

令和4年度

当初予算(案)の概要

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町



令和4年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

☞ この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

■政策的主要事業等の概要説明資料について
各事業所管課

電 話 0880-22-3111（代表）
F a x 0880-22-3123

目 次

1 当初予算の概要	1 ページ
(1) 予算編成の基本方針	
(2) 当初予算規模	
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
2 一般会計予算の特徴	3
(1) 一般会計の主要事業	
(2) 一般会計「歳入」の特徴	4
(3) 一般会計「歳出」の特徴	
3 一般会計の状況	5
< 歳入の状況 >	
(1) 科目(款)別の状況	
(2) 財源区分別の状況	
☞ グラフで見る歳入の状況	6
(3) 歳入の主要な一般財源見積概要〔一般会計〕	7
< 歳出の状況 >	9
(1) 性質別経費の状況	
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	10
(2) 目的別経費の状況	11
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
4 課別予算の概要	12
5 政策的主要事業等の概要	13
☞ 予算説明資料の見方	14
(1) 政策的主要事業等一覧（目次）	15
(2) 新型コロナウイルス対応関連事業一覧	17
(3) 政策的主要事業等の概要説明資料（個表）	18
(4) 上記(3)の説明資料に係る別添資料	45
6 その他の資料	48
(1) 全会計予算の規模	49
(2) 各種基金の状況(全会計)	50
☞ 令和4年度「特定目的基金」充当先一覧	51
☞ 令和4年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	52
(3) 地方債残高見込(全会計)	53
<参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
☞ 令和4年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	54
(4) 令和4年度予算編成方針(町長通知)	55

1 当初予算の概要

令和4年度は、4月に任期満了に伴う町長選挙が予定されていますが、町政の停滞を招くことのないよう、切れ目のない町民サービスの提供と新型コロナウイルス感染症への対応事業や「第2次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現と「第2期四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するため、国・県等の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ、政策的経費を含めた「通常予算」として編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は189億3,400万円（うち、ふるさと納税関連予算計20億1,900万円並びに新型コロナウイルス感染症対応予算計2億7,600万円を含む）となり、前年度と比較して7億6,800万円・3.9%の減額※2となりました。

一般会計 189億3,400万円
〔前年度比 ▲7億6,800万円・▲3.9%〕

※1 ふるさと納税関連予算計20億1,900万円並びに新型コロナウイルス感染症対応予算計2億7,600万円を除いた実質的な予算規模
＝166億3,900万円

※2 ふるさと納税関連予算並びに新型コロナウイルス感染症対応予算の減額分1,500万円を除いた前年度当初比
＝▲7億5,300万円

（1）予算編成の基本方針

第2次総合振興計画の推進

～まちの将来像「山・川・海 自然が人が元気です 四万十町」の実現～

- 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり
- と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進

人口減少の克服と地方創生を目指して

～「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進～

- ① 地域の特性を生かした雇用を創出する ② 四万十町への新しい人の流れをつくる
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

町民参画と行政の透明性の向上

（2）当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	18,934	19,702	▲768	▲3.9
特別会計	6,812	6,808	4	0.1
水道会計	999	1,043	▲44	▲4.2
合 計	26,745	27,553	▲808	▲2.9
※実質計	25,320	26,110	▲790	▲3.0

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

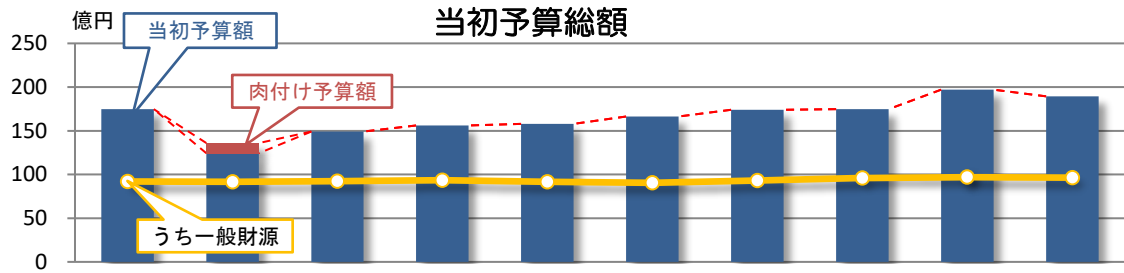
＜参考＞ 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934

※ いずれも当初予算額。ただし「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

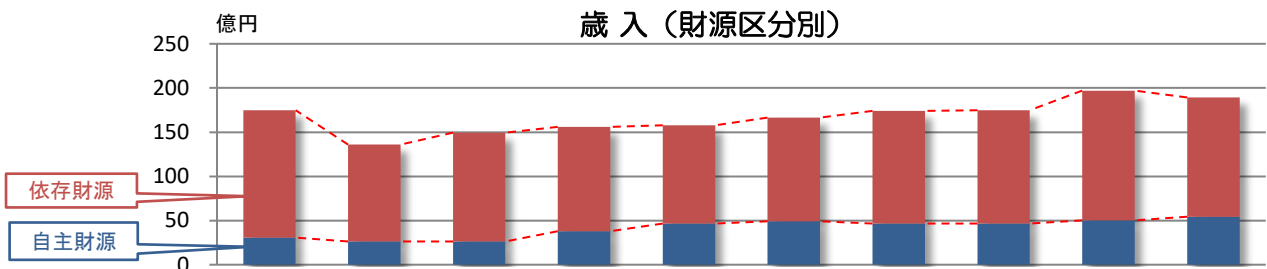
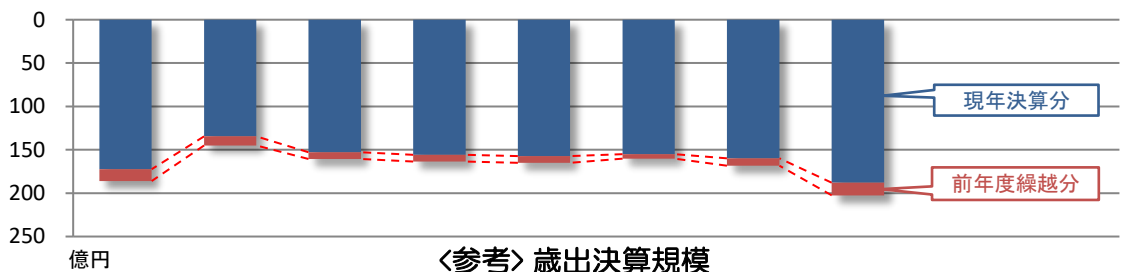
👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



単位：百万円

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
当初予算総額	17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934
うち一般財源	9,207	9,147	9,236	9,333	9,172	9,048	9,305	9,590	9,691	9,638
＜参考＞歳出決算額	18,592	14,500	16,039	16,361	16,488	16,021	16,836	20,251	—	—

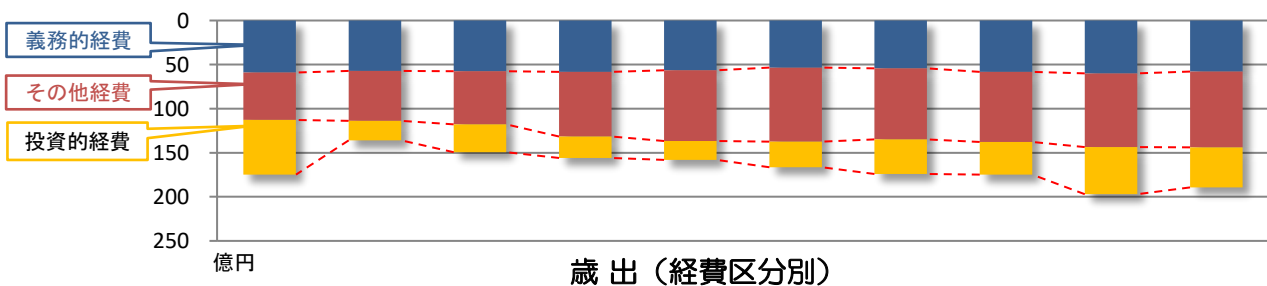
※「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



単位：百万円

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
歳入	17,492	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934
自主財源	3,052	2,647	2,627	3,799	4,656	4,897	4,659	4,663	5,031	5,430
依存財源	14,440	10,949	12,301	11,794	11,139	11,738	12,735	12,825	14,671	13,504
義務的経費	5,884	5,707	5,761	5,826	5,652	5,340	5,416	5,825	5,997	5,777
投資的経費	6,208	2,209	3,144	2,442	2,112	2,901	3,922	3,708	5,344	4,546
その他経費	5,400	5,680	6,023	7,325	8,031	8,394	8,056	7,955	8,361	8,611
歳出	17,492	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934

※「平26」は肉付け後の累計予算額



2 一般会計予算の特徴

※1 金額右の〔 〕書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」掲載ページ
 ※2 事業名左の★印は「ふるさと支援基金繰入金(ふるさと納税)」充当事業

単位：千円

(1) 一般会計の主要事業

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

★	こうち農業確立総合支援事業	49,430	〔一〕
★	新規就農者定着促進事業	50,178	〔28〕
	地域営農支援事業	27,385	〔一〕
	園芸用ハウス整備事業	60,375	〔一〕
	畜産競争力強化整備事業	254,889	〔30〕
★	大規模畜産施設整備事業	161,512	〔30〕
	四万十川流域森林環境整備事業	75,456	〔一〕
	特用林産生産体制支援事業	6,638	〔一〕
	自伐林家等支援事業	11,220	〔一〕
	森林経営管理事業	10,337	〔一〕
★	町有林管理整備事業	59,863	〔一〕
	ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	719,448	〔一〕
★	企業立地等促進事業	5,085	〔一〕
★	商工業振興助成事業	12,000	〔一〕
★	地産外商推進事業	9,791	〔一〕
★	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	14,418	〔34〕
★	農業環境整備事業	10,000	〔一〕
	町産材利用促進事業	24,000	〔一〕

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

	地域おこし協力隊推進事業	111,004	〔一〕
	移住定住促進住宅整備事業	163,116	〔31〕
★	四万十川保全活用事業	33,799	〔19〕
★	四万十川PR事業	10,810	〔20〕
★	ホビー館推進事業	13,485	〔一〕
	道の駅「四万十大正」再生整備事業	4,224	〔一〕
	三島キャンプ場リニューアル整備事業	5,401	〔34〕
★	イベント助成事業	14,974	〔一〕
★	観光協会運営育成事業	18,677	〔一〕
	四万十川桜マラソン事業	11,824	〔一〕

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

★	移住定住促進事業(住宅支援)	73,190	〔36〕
★	婚活推進事業	2,099	〔19〕
	ファミリーサポートセンター運営事業	3,610	〔一〕
★	安心子育て支援事業(出産祝金)	10,000	〔一〕
	私立保育所運営支援事業	91,261	〔一〕
★	乳幼児・児童医療費助成事業	51,390	〔一〕
★	不妊治療費助成事業	1,050	〔一〕
★	妊婦一般健康診査通院費助成事業	4,250	〔一〕
★	新生児聴覚検査事業	591	〔一〕
★	乳幼児健診事業	2,399	〔一〕
★	ICT教育推進事業	84,947	〔40〕
	地域教育推進事業	8,159	〔一〕
★	教育研究所・教育支援センター事業	21,791	〔一〕
	青少年わんぱく学校事業	1,732	〔一〕
★	放課後子どもプラン推進事業	29,512	〔一〕

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

	※防災関連(下記に別掲)を除く		
★	地区活動支援等事業	18,786	〔一〕
	地域づくり推進事業	2,497	〔20〕
★	人材育成推進事業	95,681	〔21・22〕
	文化的施設整備事業	6,041	〔21〕
	あったかふれあいセンター事業	71,398	〔一〕
	24時間電話健康相談事業	3,135	〔一〕
	健康ステーション事業	7,264	〔27〕
★	生活環境整備事業	10,000	〔一〕
★	住宅リフォーム支援事業	8,000	〔一〕
	定住住宅建設事業	10,803	〔38〕
	吉見川浸水対策事業	202,100	〔38〕

その他の主要事業

防災(地震・津波避難、大規模災害)・安全対策

★	町道安全対策事業	9,000	〔一〕
	農業用燃料タンク対策事業	28,800	〔一〕
	農業用ハウス防災対策事業	5,000	〔一〕
★	商店街施設地震対策推進事業	47,713	〔33〕
	橋梁定期点検事業	71,000	〔一〕
	橋梁長寿命化修繕事業	255,000	〔一〕
	トンネル長寿命化修繕事業	3,000	〔一〕
	防災ハザードマップ作製事業	16,350	〔23〕
	自主防災育成事業	12,538	〔一〕
	興津高台用地造成事業	4,763	〔一〕
	津波避難路等維持管理事業	3,449	〔一〕
	防災施設整備事業	100,371	〔一〕
	2次避難所ガス発電機設置事業	13,310	〔23〕
	応急対策活動燃料確保事業	54,445	〔24〕
	木造住宅耐震化促進事業	73,679	〔一〕
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	13,877	〔一〕
	ブロック塀等対策推進事業	2,050	〔一〕
	土砂災害対策事業	10,479	〔一〕
	老朽住宅除却事業	15,420	〔一〕
	宅地耐震化推進事業	4,000	〔25〕

その他

★	地域情報番組制作事業	9,130	〔18〕
★	配食サービス事業	31,405	〔28〕
	新型コロナワクチン接種事業	71,712	〔27〕
	強い農業・担い手づくり総合支援事業	528,550	〔29〕
	事業者経営支援事業	50,000	〔31〕
★	雇用労働継続支援事業	100,000	〔32〕
	高速道路周辺整備事業	206,000	〔一〕
	四万十緑林公園改修事業	73,014	〔37〕
	学校施設大規模改修事業	39,672	〔41〕
	移動図書館事業	6,373	〔44〕

(2) 一般会計「歳入」の特徴

〔① 自主財源〕 繰入金（ふるさと支援基金等）及びふるさと支援寄附金等により増の見込み

〔② 依存財源〕 県支出金や町債の減等により減見込み

【主な増減】 *対当初比		単位：千円			
① 自主財源		令4	令3	増	減
○ 町 税	・町 税（町民税+23,025千円、固定資産税▲37,118千円 ほか）	1,580,220	1,581,647	▲	1,427
○ 寄 附 金	・ふるさと支援寄附金	1,300,000	1,250,000		50,000
○ 繰 入 金	・ふるさと支援基金繰入金	1,346,057	1,128,573		217,484
	・財政調整基金繰入金	207,000	0		207,000
	・施設等整備基金	111,000	46,900		64,100
	・森林環境整備基金繰入金	111,300	237,100	▲	125,800
○ 諸 収 入	・森林研究、整備機構分収造林受託事業収入+44,561千円 ほか	175,402	156,054		19,348
② 依存財源		令4	令3	増	減
○ 地方譲与税	・森林環境譲与税+35,806千円 ほか	311,988	269,166		42,822
○ 地方交付税	・普通交付税▲20,887千円、特別交付税±0千円	6,826,246	6,847,133	▲	20,887
○ 国庫支出金	・新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	29,901	73,320	▲	43,419
	・地方創生拠点整備交付金	0	27,725	▲	27,725
	・地方創生テレワーク交付金	0	22,500	▲	22,500
	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	186,831	156,606		30,225
	・空き家対策総合支援事業補助金	96,515	69,860		26,655
○ 県 支 出 金	・木材加工流通施設整備事業補助金	0	952,957	▲	952,957
	・畜産競争力強化整備事業費補助金	254,889	360,000	▲	105,111
	・競争力強化生産総合対策事業費補助金	480,500	550,000	▲	69,500
	・大規模畜産施設整備事業費補助金	80,756	0		80,756
○ 町 債	・臨時財政対策債▲281,600千円 ほか	1,761,400	1,899,200	▲	137,800
歳入の主な増減計				▲	768,736

〔特定財源〕 繰入金で増となったが、国・県支出金の減により減見込み

〔一般財源〕 地方譲与税で増となったが、普通交付税や臨時財政対策債の減により減見込み

(3) 一般会計「歳出」の特徴

〔① 義務的経費〕 公債費や扶助費の減等に伴い、前年度比 ▲220,442千円・▲ 3.7%

〔② 投資的経費〕 木材加工流通施設整備事業補助金等の減等に伴い、前年度比 ▲797,482千円・▲14.9%

〔③ その他経費〕 ふるさと納税（関連経費・基金積立金）等の増等に伴い、前年度比 +249,924千円・+ 3.0%

【主な増減】 *対当初比		単位：千円			
① 義務的経費		令4	令3	増	減
○ 人 件 費	・会計年度任用職員報酬+34,329千円 ほか	2,647,897	2,638,346		9,551
○ 扶 助 費	・新型コロナワクチン接種事業	29,901	73,320	▲	43,419
○ 公 債 費	・元金▲149,884、利子▲17,993	1,848,375	2,016,252	▲	167,877
② 投資的経費		令4	令3	増	減
○ 普通建設（補助事業）	・木材加工流通施設整備事業補助金	0	1,089,093	▲	1,089,093
	・畜産競争力強化整備事業補助金	254,889	360,000	▲	105,111
	・競争力強化生産総合対策事業補助金	528,550	600,000	▲	71,450
	・コワーキングスペース整備事業	0	60,000	▲	60,000
	・小学校トイレ改修事業 ※補助分	72,574	0		72,574
	・中間管理住宅改修事業	160,500	107,000		53,500
	※その他の補助事業〔計〕	1,211,646	1,338,621	▲	126,975
○ 普通建設（単独事業）	・大規模畜産施設整備事業補助金	161,512	0		161,512
	・吉見川浸水対策事業	186,993	25,764		161,229
	・高規格道路周辺整備事業	206,000	118,000		88,000
	・町道長寿命化事業	80,000	0		80,000
	・共同ネットワークシステム再構築事業	70,827	0		70,827
	・新食肉センター施設整備負担金	54,703	0		54,703
	・応急対策活動燃料確保事業	51,429	0		51,429
	・光回線終端装置再構築事業	0	207,090	▲	207,090
	※その他の単独事業〔計〕	1,266,315	1,208,352		57,963
③ その他経費		令4	令3	増	減
○ 物 件 費	・ふるさと支援（ふるさと納税）推進事業	713,534	666,369		47,165
	・学校施設大規模改修工事基本設計業務委託料	35,611	0		35,611
	・IPアドレス自動採番機器設定委託料	27,074	0		27,074
○ 補 助 費	・新型コロナウイルス感染症緊急対策費（にぎわい創出課分）	150,000	100,000		50,000
○ 積 立 金	・ふるさと支援基金積立金（予算積立分）	1,300,000	1,250,000		50,000
	・森林環境整備基金積立金（予算積立分）	167,155	129,166		37,989
	・奨学金返還支援基金積立金（予算積立分）	0	30,000	▲	30,000
○ 繰 出 金	・介護保険事業特別会計繰出金▲8,577千円 ほか	1,382,896	1,401,698	▲	18,802
歳出の主な増減計				▲	810,690

3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・％

区 分	令和4年度 (当初予算)	(A)	令和3年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,580,220	8.3	1,581,647	8.0	▲ 1,427	▲ 0.1
2 地 方 譲 与 税	311,988	1.7	269,166	1.4	42,822	15.9
3 利 子 割 交 付 金	2,625	0.0	2,662	0.0	▲ 37	▲ 1.4
4 配 当 割 交 付 金	7,607	0.0	4,675	0.0	2,932	62.7
5 株式等譲渡所得割交付金	10,185	0.1	5,757	0.0	4,428	76.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,275	0.1	12,143	0.1	8,132	67.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	377,651	2.0	374,550	1.9	3,101	0.8
うち、社会保障財源化分	208,503	1.1	200,835	1.0	7,668	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	2,985	0.0	2,989	0.0	▲ 4	▲ 0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,080	0.1	10,601	0.1	479	4.5
10 地 方 特 例 交 付 金	8,323	0.0	9,627	0.1	▲ 1,304	▲ 13.5
11 地 方 交 付 税	6,826,246	36.0	6,847,133	34.7	▲ 20,887	▲ 0.3
(1) 普 通 交 付 税	6,326,246	33.4	6,347,133	32.2	▲ 20,887	▲ 0.3
(2) 特 別 交 付 税	500,000	2.6	500,000	2.5	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	2,200	0.0	▲ 600	▲ 27.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	92,121	0.5	103,888	0.5	▲ 11,767	▲ 11.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	250,695	1.3	245,035	1.2	5,660	2.3
15 国 庫 支 出 金	1,786,369	9.4	1,822,748	9.3	▲ 36,379	▲ 2.0
16 県 支 出 金	2,375,870	12.6	3,407,450	17.3	▲ 1,031,580	▲ 30.3
17 財 産 収 入	73,601	0.4	77,002	0.4	▲ 3,401	▲ 4.4
18 寄 附 金	1,300,000	6.9	1,250,000	6.3	50,000	4.0
19 繰 入 金	1,947,757	10.3	1,607,473	8.2	340,284	21.2
20 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	175,402	0.9	156,054	0.8	19,348	12.4
22 町 債	1,761,400	9.3	1,899,200	9.6	▲ 137,800	▲ 7.3
うち 臨時財政対策債	118,400	0.6	400,000	2.0	▲ 281,600	▲ 70.4
歳 入 合 計	18,934,000	100.0	19,702,000	100.0	▲ 768,000	▲ 3.9

(2) 財源区分別の状況

単位：千円・％

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別			自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別		
		金 額	構成比		金 額	構成比
一 般 財 源	一 般 財 源	[9,691,068] 9,638,465	[49.2] 50.9	自 主 財 源	[5,031,099] 5,429,796	[25.5] 28.7
	特 定 財 源	[10,010,932] 9,295,535	[50.8] 49.1	依 存 財 源	[14,670,901] 13,504,204	[74.5] 71.3

【 参考 】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源＝「1」＋「13～14」＋「17～21」

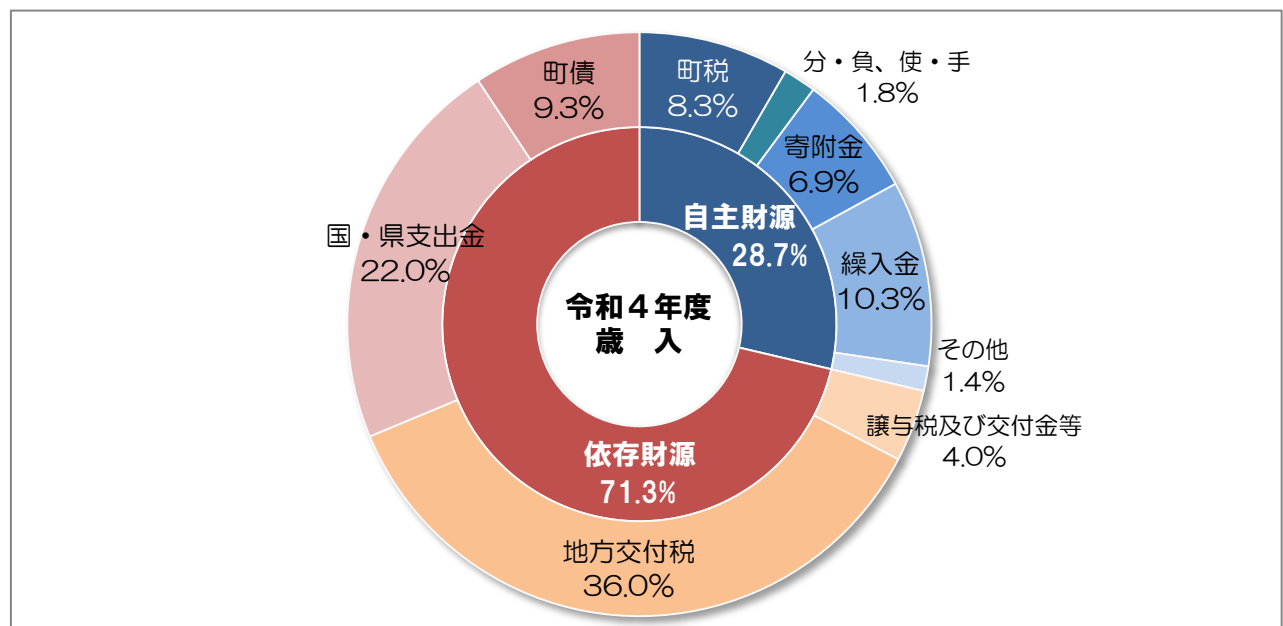
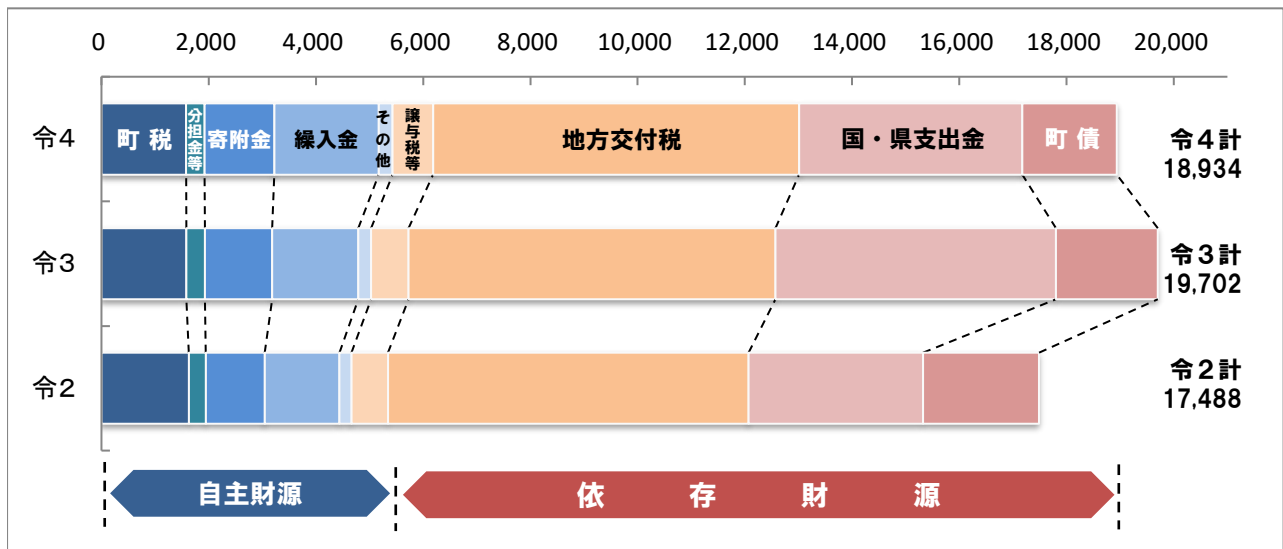
👉 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	令和4年度 (当初予算)	構成比	令和3年度 (当初予算)	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	5,430	28.7	5,031	25.5	399	7.9
町 税	1,580	8.3	1,582	8.0	▲ 2	▲ 0.1
分・負、使・手	343	1.8	349	1.7	▲ 6	▲ 1.8
寄 附 金	1,300	6.9	1,250	6.3	50	4.0
繰 入 金	1,948	10.3	1,607	8.2	341	21.2
そ の 他	259	1.4	243	1.3	16	6.6
依 存 財 源	13,504	71.3	14,671	74.5	▲ 1,167	▲ 8.0
譲与税及び交付金等	755	4.0	695	3.6	60	8.6
地 方 交 付 税	6,826	36.0	6,847	34.7	▲ 21	▲ 0.3
国・県支出金	4,162	22.0	5,230	26.6	▲ 1,068	▲ 20.4
町 債	1,761	9.3	1,899	9.6	▲ 138	▲ 7.3
計	18,934	100.0	19,702	100.0	▲ 768	▲ 3.9

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税 目	税 分		令 4 当初 A	令 3 当初 B	令 3 決算見込 C	増 減 額		当 初 予 算 見 積 概 要
	区	分				当初比 (A-B)	決算比 (A-C)	
個人町民税	現年課税分		495,971	485,656	506,652	10,315	▲ 10,681	[現年課税分] 過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、コロナウイルス感染症による影響等を考慮して算出。 [滞納繰越分] R3現年・滞納繰越見込をR4調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	滞納繰越分		3,080	3,033	3,479	47	▲ 399	
	計		499,051	488,689	510,131	10,362	▲ 11,080	
法人町民税	現年課税分		67,601	54,949	68,598	12,652	▲ 997	[現年課税分] R3年度の決算見込額をベースにコロナウイルス感染症に伴う減収を考慮して算出し、徴収率は過去3年間の実績を考慮。 [滞納繰越分] R3年度の滞納繰越見込から、倒産等により徴収不能となったものを除いた実質徴収可能額を計上。
	滞納繰越分		51	40	410	11	▲ 359	
	計		67,652	54,989	69,008	12,663	▲ 1,356	
固定資産税	現年課税分		776,977	801,691	790,688	▲ 24,714	▲ 13,711	[現年課税分] 土地・家屋については過去5年間の実績や伸び率、償却資産についてはR3課税実績額や過去の実績及びコロナ禍による影響等を考慮して見込額を算出し徴収率を反映。 [滞納繰越分] R3現年・滞納繰越見込をR4調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。 ※R3年度決算見込はコロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分を含む。
	滞納繰越分		5,767	18,171	18,424	▲ 12,404	▲ 12,657	
	計		782,744	819,862	809,112	▲ 37,118	▲ 26,368	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分		25,212	25,092	25,092	120	120	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税	環境性能割現年課税分		5,096	3,244	3,840	1,852	1,256	[環境性能割現年課税分] 県の実績見込をベースに算出。 [種別割現年課税分] 過去3年間の実績見込をベースに徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。 [種別割滞納繰越分] R3現年・滞納繰越見込をR4調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
	種別割現年課税分		81,754	77,770	82,358	3,984	▲ 604	
	種別割滞納繰越分		739	780	929	▲ 41	▲ 190	
	計		87,589	81,794	87,127	5,795	462	
町たばこ税	現年課税分		117,142	109,971	118,094	7,171	▲ 952	たばこ税率の増税及び近年の減少傾向の推移をもとに、R3年度実績見込額の微減で算出。
入湯税	現年課税分		830	1,250	810	▲ 420	20	R3年度もコロナウイルス感染症の影響により例年並みには回復せず、R4年度も回復の目処は立っていないことからR3年度実績見込と同程度で算出。(温泉施設維持管理経費に充当)
町 税 合 計			1,580,220	1,581,647	1,619,374	▲ 1,427	▲ 39,154	

単位：千円

款	主な一般財源	令4当初 A	令3当初 B	令3決算見込 C	増減額		当 初 予 算 見 積 概 要
					当初比(A-B)	減額 決算比(A-C)	
2	地 方 譲 与 税	311,988	269,166	279,443	42,822	32,545	地方揮発油譲与税 37,605 自動車重量譲与税 109,411 森林環境譲与税 164,972 県試算を参考
3	利 子 割 交 付 金	2,625	2,662	2,684	▲ 37	▲ 59	県試算を参考
4	配 当 割 交 付 金	7,607	4,675	7,606	2,932	1	県試算を参考
5	株式等譲渡所得割交付金	10,185	5,757	10,108	4,428	77	県試算を参考
6	法 人 事 業 税 交 付 金	20,275	12,143	17,484	8,132	2,791	県試算を参考
	地 方 消 費 税 交 付 金	377,651	374,550	399,361	3,101	▲ 21,710	県試算を参考
7	うち社会保険財源化分	208,503	200,835	222,703	7,668	▲ 14,200	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分（令和4年度地方消費税収の11/21相当額） → 全て社会保険施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可
8	ゴルフ場利用税交付金	2,985	2,989	2,985	▲ 4	0	県試算を参考
9	環境性能割交付金	11,080	10,601	8,513	479	2,567	県試算を参考
10	地 方 特 例 交 付 金	8,323	9,627	25,348	▲ 1,304	▲ 17,025	住宅ローン減税分（H24～）、環境性能割減税分（R1～）
11	地 方 交 付 税	6,326,246	6,347,133	6,752,167	▲ 20,887	▲ 425,921	普通交付税 ＝ 需要額 － 収入額 － 臨時財政対策債 地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 〈R4算定における特徴〉 ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比＋3.5％ ・R2国勢調査人口の減少（高齢者人口等） ・地域デジタル社会推進費による算定（R3～） ・地域社会再生事業費による算定（R2～） ・会計年度任用職員制度の施行に係る算定（R2～） ・合併による行政区域の広域化を反映した算定（H26～） 等
							毎年一定額を計上し、特殊事情（災害等）により追加
	特 別 交 付 税	500,000	500,000	500,000	0	0	
	計	6,826,246	6,847,133	7,252,167	▲ 20,887	▲ 425,921	
22	臨 時 財 政 対 策 債	118,400	400,000	320,800	▲ 281,600	▲ 202,400	国資料及び町情勢をもとに必要額を計上

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・％

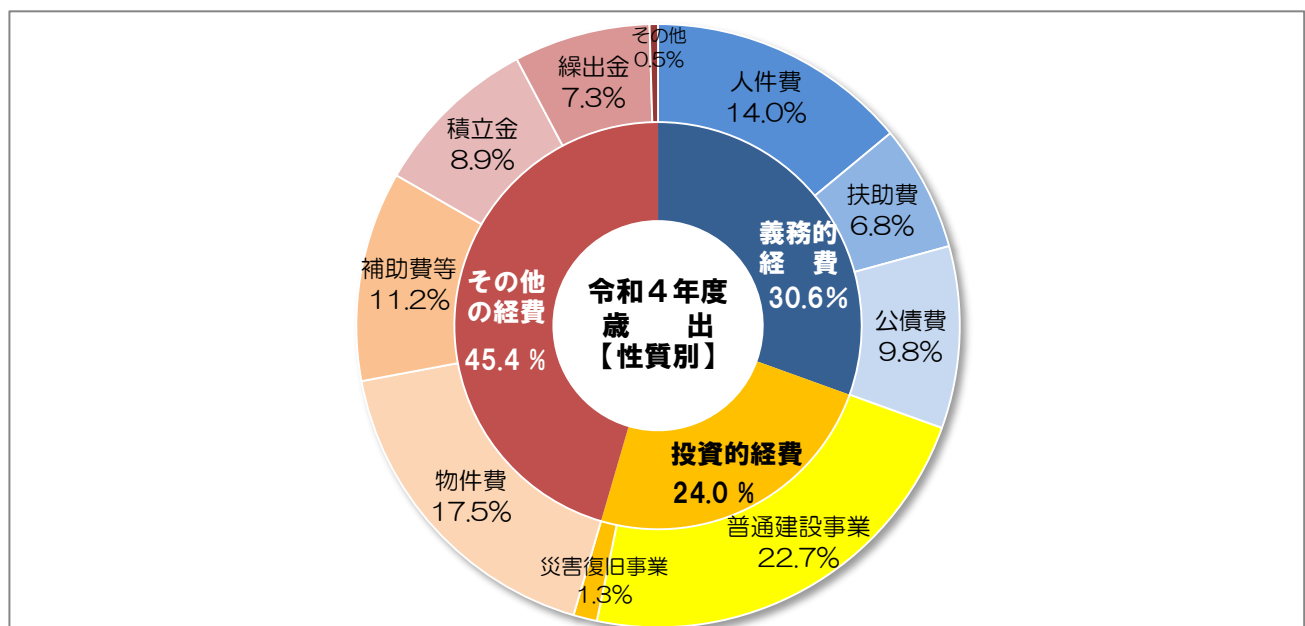
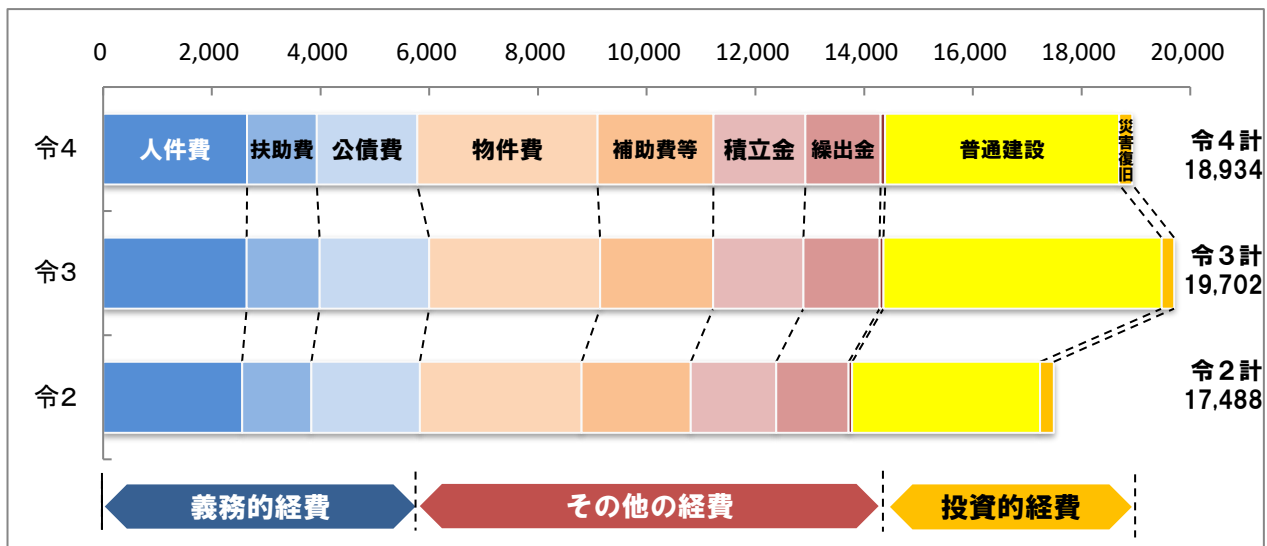
区 分	令和4年度 (当初予算)	(A)	令和3年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,647,897	14.0	2,638,346	13.4	9,551	0.4
うち職員給	1,419,326	7.5	1,395,799	7.1	23,527	1.7
物 件 費	3,320,414	17.5	3,144,325	16.0	176,089	5.6
維持補修費	70,054	0.4	56,992	0.3	13,062	22.9
扶 助 費	1,280,730	6.8	1,342,846	6.8	▲ 62,116	▲ 4.6
補 助 費 等	2,129,923	11.2	2,082,728	10.6	47,195	2.3
うち一部事務組合負担金	799,525	4.2	777,378	3.9	22,147	2.8
公 債 費	1,848,375	9.8	2,016,252	10.2	▲ 167,877	▲ 8.3
元 金	1,790,706	9.5	1,940,590	9.8	▲ 149,884	▲ 7.7
利 子	55,669	0.3	73,662	0.4	▲ 17,993	▲ 24.4
一時借入金利子	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
積 立 金	1,692,673	8.9	1,660,293	8.4	32,380	2.0
財政調整基金	5,690	0.0	5,966	0.0	▲ 276	▲ 4.6
減 債 基 金	1,079	0.0	9,624	0.1	▲ 8,545	▲ 88.8
その他特目基金	1,685,904	8.9	1,644,703	8.3	41,201	2.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,382,896	7.3	1,401,698	7.1	▲ 18,802	▲ 1.3
普 通 建 設 事 業 費	4,305,938	22.7	5,113,920	25.9	▲ 807,982	▲ 15.8
補助事業費	2,228,159	11.7	3,554,714	18.0	▲ 1,326,555	▲ 37.3
単 独 事 業 費	1,903,103	10.0	1,512,009	7.7	391,094	25.9
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	124,676	0.7	41,758	0.2	82,918	198.6
受 託 事 業 費	50,000	0.3	5,439	0.0	44,561	819.3
災 害 復 旧 費	240,100	1.3	229,600	1.2	10,500	4.6
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,934,000	100.0	19,702,000	100.0	▲ 768,000	▲ 3.9

📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・％

区 分	令和4年度 (当初予算)	構成比	令和3年度 (当初予算)	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	5,777	30.6	5,997	30.4	▲ 220	▲ 3.7
人 件 費	2,648	14.0	2,638	13.4	10	0.4
扶 助 費	1,281	6.8	1,343	6.8	▲ 62	▲ 4.6
公 債 費	1,848	9.8	2,016	10.2	▲ 168	▲ 8.3
投 資 的 経 費	4,546	24.0	5,344	27.1	▲ 798	▲ 14.9
普 通 建 設 事 業	4,306	22.7	5,114	25.9	▲ 808	▲ 15.8
災 害 復 旧 事 業	240	1.3	230	1.2	10	4.6
そ の 他 の 経 費	8,611	45.4	8,361	42.5	250	3.0
物 件 費	3,320	17.5	3,144	16.0	176	5.6
補 助 費 等	2,130	11.2	2,083	10.6	47	2.3
積 立 金	1,693	8.9	1,660	8.4	33	2.0
繰 出 金	1,383	7.3	1,402	7.1	▲ 19	▲ 1.3
そ の 他	85	0.5	72	0.4	13	18.1
計	18,934	100.0	19,702	100.0	▲ 768	▲ 3.9



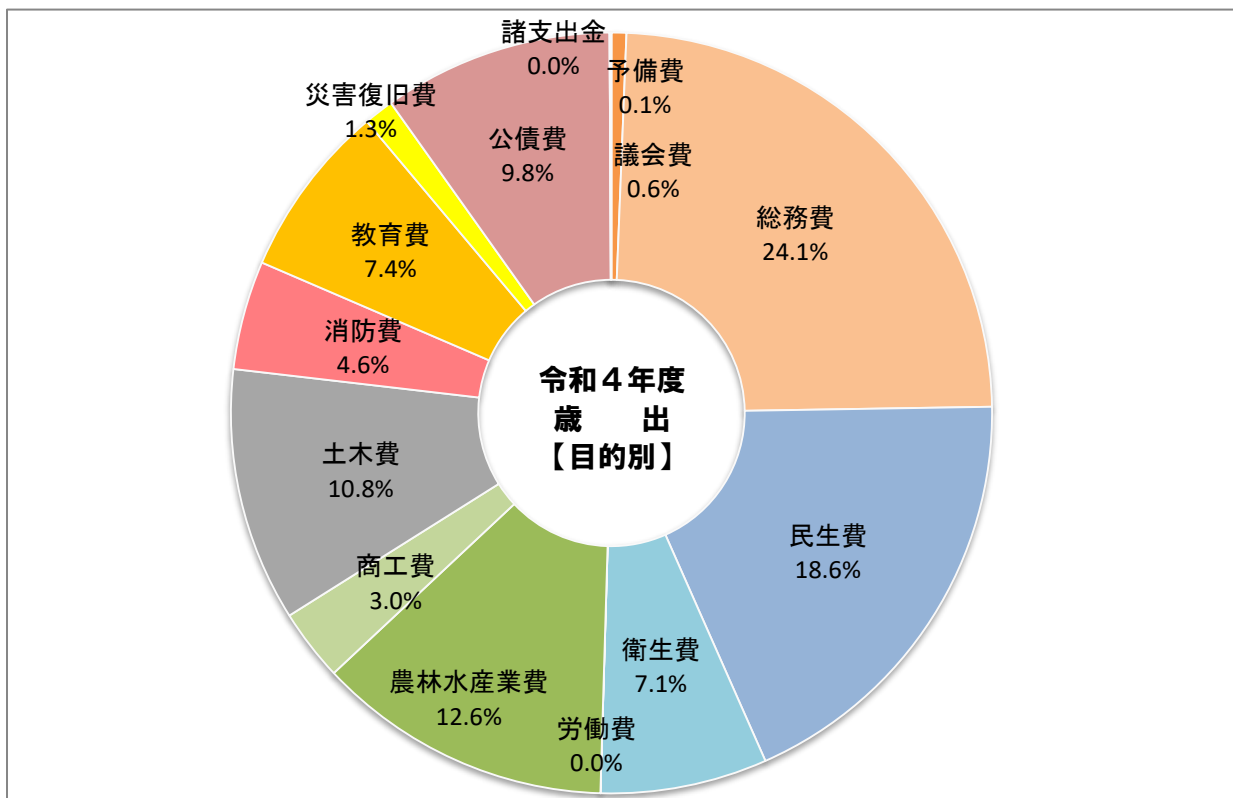
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・％

区 分	令和4年度 (当初予算)	(A)	令和3年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
1 議 会 費	119,147	0.6	120,460	0.6	▲ 1,313	▲ 1.1
2 総 務 費	4,565,232	24.1	4,588,570	23.3	▲ 23,338	▲ 0.5
3 民 生 費	3,527,739	18.6	3,467,585	17.6	60,154	1.7
4 衛 生 費	1,342,601	7.1	1,387,400	7.0	▲ 44,799	▲ 3.2
5 労 働 費	115	0.0	198	0.0	▲ 83	▲ 41.9
6 農 林 水 産 業 費	2,376,869	12.6	3,433,310	17.4	▲ 1,056,441	▲ 30.8
7 商 工 費	576,550	3.0	660,965	3.4	▲ 84,415	▲ 12.8
8 土 木 費	2,041,597	10.8	1,522,394	7.7	519,203	34.1
9 消 防 費	875,481	4.6	1,025,639	5.2	▲ 150,158	▲ 14.6
10 教 育 費	1,405,193	7.4	1,234,626	6.3	170,567	13.8
11 災 害 復 旧 費	240,100	1.3	229,600	1.2	10,500	4.6
12 公 債 費	1,848,375	9.8	2,016,252	10.2	▲ 167,877	▲ 8.3
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,934,000	100.0	19,702,000	100.0	▲ 768,000	▲ 3.9

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課 名	令和4年度 当初予算		前 年 度 当初予算		増 減 (R4-R3)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企 画 課	534,396	295,962	711,744	300,716	▲ 177,348	▲ 4,754
人 材 育 成 推進センター	109,635	8,768	103,161	8,755	6,474	13
総 務 課	5,798,654	4,093,660	5,956,221	4,255,957	▲ 157,567	▲ 162,297
危 機 管 理 課	732,683	562,444	853,376	543,947	▲ 120,693	18,497
税 務 課	37,057	30,414	21,842	16,083	15,215	14,331
町 民 課	966,942	560,899	960,207	547,230	6,735	13,669
健 康 福 祉 課	1,099,509	426,921	1,108,053	415,714	▲ 8,544	11,207
高 齢 者 支 援 課	718,610	546,177	681,687	561,711	36,923	▲ 15,534
農 林 水 産 課	2,036,158	188,755	3,054,344	181,743	▲ 1,018,186	7,012
にぎわい創出課	1,469,084	887,048	1,441,570	820,183	27,514	66,865
建 設 課	2,509,412	217,009	2,054,125	198,432	455,287	18,577
環 境 水 道 課	872,141	735,684	870,703	730,060	1,438	5,624
大 正 診 療 所	141,461	0	145,366	0	▲ 3,905	0
十 和 診 療 所	26,147	0	25,744	0	403	0
特 養 窪 川 荘	0	0	1,891	0	▲ 1,891	0
特養四万十荘	71,980	71,980	77,117	75,710	▲ 5,137	▲ 3,730
議 会 事 務 局	98,244	98,243	99,357	99,356	▲ 1,113	▲ 1,113
学 校 教 育 課	911,326	363,931	756,066	414,332	155,260	▲ 50,401
生 涯 学 習 課	775,489	528,148	754,574	498,652	20,915	29,496
農 業 委 員 会	25,072	22,422	24,852	22,487	220	▲ 65
計	18,934,000	9,638,465	19,702,000	9,691,068	▲ 768,000	▲ 52,603

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

- (1) 政策的主要事業等一覧（目次）
- (2) 新型コロナウイルス対応関連事業一覧
- (3) 政策的主要事業等の概要説明資料（個表）

予算説明資料の見方

■事業別の整理番号

【目次】

■説明が記載されている資料のページ番号

歳出の予算科目を記載

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

具体的な事業名を記載

歳出予算額が記載されている予算書のページ番号

会 計 名	事 業 名	款	項	目	目 名	所 管 課 名	創 設 財 源	歳 出 予 算	内 訳
新・継	予 算 額	財 源	内	国	県	地方債	そ の 他	0	節
								予算書頁	ページ ~ ページ
								細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■目的(趣旨) 事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業 新 … 本年度からの新規事業 拡 … 前年度以前から拡充した事業 継 … 前年度以前からの継続事業 別添資料(図面等)がある場合 … 別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合 … 「なし」と記載 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げる事業 注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。									
別添資料 頁 新型コロナウイルス感染症対応事業 歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載									
全体計画等	令2	令3	令4	令5	令6	計			

決算(見込)額 予算額 翌年度以降の計画額 (計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は令和6年度までの総事業費

政策的主要事業等一覧（目次）

【新型コロナウイルス対応関連事業の状況】

	説明 ページ	別添資料 ページ	所 管 課
新型コロナウイルス対応関連事業一覧	17		総務課 (財政班)

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総合 戦略	感染症 対応事業	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所 管 課
2	1	2	1	地域情報番組制作事業			9,130	18		企画課
2	1	4	2	自治体DX推進事業			1,843	18		
2	1	6	3	婚活推進事業	③		2,099	19		
2	1	6	4	四万十川保全活用事業	②		33,799	19		
2	1	6	5	四万十川PR事業	②		10,810	20		
2	1	6	6	地域づくり推進事業	④		2,497	20		
2	1	10	7	文化的施設整備事業	④		6,041	21		
2	1	7	8	人材育成推進事業〔未来塾〕	④		84,155	21	45	人材育成推進 センター
2	1	7	9	人材育成推進事業〔四万十塾〕	④		6,761	22	46	
2	1	7	10	人材育成推進事業〔産業振興塾〕	④		4,765	22	47	
9	1	5	11	防災ハザードマップ作製事業			16,350	23		危機管理課
9	1	5	12	2次避難所ガス発電機設置事業			13,310	23		
9	1	5	13	応急対策活動燃料確保事業			54,445	24		
9	1	5	14	避難タワー耐浪性整備事業			9,614	24		
9	1	5	15	宅地耐震化推進事業			4,000	25		
3	1	1	16	再犯防止推進計画策定事業			1,300	25		健康福祉課
3	1	1	17	第3期地域福祉計画策定事業			4,640	26		
3	1	3	18	障害者計画等基本調査事業			1,727	26		
4	1	2	19	新型コロナワクチン接種事業		I	71,712	27		
4	1	4	20	健康ステーション事業	④		7,264	27		
3	1	2	21	配食サービス事業			31,405	28		高齢者支援課
6	1	3	22	新規就農者定着促進事業（壮年・農業後継者給付金）	①		6,500	28		農林水産課
6	1	3	23	強い農業づくり総合支援事業			528,550	29		
6	1	3	24	スマート農業推進事業			9,000	29		
6	1	4	25	畜産競争力強化整備事業（大規模畜産施設整備事業）	①		416,401	30		
6	3	2	26	雇用型漁業支援事業			11,631	30		

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	感染症 対応事業	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	6	27	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	②		163,116	31		にぎわい 創出課
7	1	1	28	事業者経営支援事業		Ⅱ	50,000	31		
7	1	1	29	雇用労働継続支援助成事業		Ⅱ	100,000	32		
7	1	1	30	コワーキングスペース運営事業			4,512	32		
7	1	2	31	商店街施設地震対策推進事業			47,713	33		
7	1	2	32	まちなか再生支援事業			5,000	33		
7	1	2	33	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	①	Ⅲ	14,418	34		
7	1	3	34	十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）	②		5,401	34		
7	1	3	35	ワーケーション推進事業			4,000	35		
7	1	3	36	二次交通促進事業			3,456	35		
7	1	3	37	松葉川温泉魅力化推進事業		Ⅲ	3,300	36		
2	1	6	38	移住定住促進事業（住宅支援）	④		73,190	36		建設課
8	1	1	39	四万十緑林公園改修事業			73,014	37		
8	4	2	40	改良住宅建設事業			105,671	37		
8	4	2	41	定住住宅建設事業	④		10,803	38		
8	5	1	42	吉見川浸水対策事業	④		202,100	38		
4	2	2	43	ごみ集積所整備事業			2,000	39		環境水道課
10	1	2	44	修学旅行中止に伴う保護者支援事業		Ⅱ	500	39		学校教育課
10	1	2	45	I C T教育推進事業	③	V	36,489	40		
10	2	1	46	小学校トイレ改修事業			75,529	40		
10	2	1	47	小学校空調設備設置事業			20,225	41		
10	2	1	48	学校施設大規模改修事業			39,672	41		
10	3	1	49	中学校トイレ改修事業			1,846	42		
10	3	1	50	中学校空調設備設置事業			4,618	42		
10	5	2	51	大正学校給食センター厨房機器等整備事業			16,240	43		
10	4	1	52	町史編さん事業			390	43		生涯学習課
10	4	4	53	移動図書館事業			6,373	44		

【大正診療所特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	感染症 対応事業	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
1	1	1	1	大正診療所施設改修事業			176,399	44		大正診療所

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
 ①地域の特性を生かした雇用を創出する
 ②四万十町への新しい人の流れをつくる
 ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられた5つの柱
 Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
 Ⅱ 雇用の維持と事業の継続
 Ⅲ 経済活動の回復
 Ⅳ 強靱な経済構造の構築
 Ⅴ 新たな日常への取組

☞ 新型コロナウイルス対応関連事業一覧

単位：千円

事業区分	事業名	事業費	
		予算額	うち臨時交付金 充当額
Ⅰ	感染拡大防止策と医療提供体制の整備	71,712	0
	新型コロナワクチン接種事業	71,712	0
Ⅱ	雇用の維持と事業の継続	150,500	150,342
	事業者経営支援事業	50,000	50,000
	雇用労働継続支援助成事業	100,000	99,842
	修学旅行中止等に伴う保護者負担支援事業	500	500
Ⅲ	経済活動の回復	17,718	0
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	14,418	0
	松葉川温泉魅力化推進事業	3,300	0
Ⅴ	新たな日常への取組	36,489	36,489
	I C T 教育推進事業	36,489	36,489
計		276,419	186,831

【参 考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付見込額

令和4年度予算計上可能額	186,831
限度額 - 予算計上額	0

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	2	目名	広報広聴費					
事業名		地域情報番組制作事業										所管課名		企画課					
新・継	継	予算額	財源					内					歳	出		予	算	内	記
国			県	地方債	その他	一般財源													
9,130		4,565					4,565		0		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 地域での生活の価値観や想いを、その地域の人たちの「生の声」や「ありのままの暮らしぶり」として伝えることで、移住や観光などの町外からの人流促進につなげる。 また、その地域の「生の声」を町内へも発信し、住民が町の魅力を再確認することで「ずっと住み続けたい」という意識の醸成を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ■ テレビ…毎月1回のミニ番組を年間を通じて計12回放送。また、長編番組を1本制作し放送。（両番組とも四万十ケーブルテレビでも放送予定） ■ インターネット…テレビで放送したミニ番組を動画投稿サイト「YouTube」にて公開。												12	地域情報番組制作委託料		9,130				
■ 目的(趣旨) 地域での生活の価値観や想いを、その地域の人たちの「生の声」や「ありのままの暮らしぶり」として伝えることで、移住や観光などの町外からの人流促進につなげる。 また、その地域の「生の声」を町内へも発信し、住民が町の魅力を再確認することで「ずっと住み続けたい」という意識の醸成を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ■ テレビ…毎月1回のミニ番組を年間を通じて計12回放送。また、長編番組を1本制作し放送。（両番組とも四万十ケーブルテレビでも放送予定） ■ インターネット…テレビで放送したミニ番組を動画投稿サイト「YouTube」にて公開。												歳入「特定財源」内		記					
												国	地方創生推進交付金		4,565				
												他	ふるさと支援基金繰入金		4,565				
全体計画等	令和3年度…移住者・Uターン者をテーマに特集番組を制作。 令和4年度…町内の農林業従事者をテーマに、毎月1回のミニ番組を制作。また、町内で活発に活動している人に焦点を当てた長編番組を制作。																		
	令2	令3	令4	令5	令6	計													
	0	4,400	9,130	0	0	13,530													

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費			
事 業 名		婚活推進事業								創	所 管 課 名		企画課		
新・継	拡	予 算 額	財 源					内 訳							
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳							
2,099					2,099	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 人口減少対策の一環として、結婚したいと願う人が希望どおり結婚できるよう婚活支援の充実を図る。具体的には、婚活相談やマッチング支援を行っている専門家の知見や町内の関係団体の意見を集約し、これまで行ってきた婚活支援の内容の見直しを含め、より効果的な取り組みとなるよう婚活支援プランを策定する。 また、婚活連絡協議会が実施する独身者の交流イベントや各種セミナーの開催等の婚活支援に関する取り組みへの助成も継続する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (1) 婚活支援プランの策定 結婚したいと願う人が相談しやすい環境の整備や、効果的な活動となるよう専門家の知見を入れて検討を行うとともに、関係団体の役割を明確にしたうえで、今後5年間を目標にした活動計画を策定する。 (2) 婚活連絡協議会への補助金の交付 町内の独身者の出会いの機会を創出するため、交流イベントやセミナー等の開催、婚活サポーターの活動支援等に対して助成を行う。											12	婚活支援プラン策定委託料		999	
											18	婚活連絡協議会補助金		1,100	
											歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
他											ふるさと支援基金繰入金		2,099		
全 体 計 画 等	R 3 婚活連絡協議会補助金の交付														
	R 4 婚活支援プランの策定、婚活連絡協議会補助金の交付														
	R 5以降 プランに基づく婚活支援事業の実施、婚活連絡協議会補助金の交付														
	令2		令3	令4	令5	令6	計								
	42		750	2,099	2,000	2,000	6,891								

単位：千円

会計名		一般会計				款	2	項	1	目	6	目名	企画費											
事業名		四万十川保全活用事業								創	所管課名		企画課											
新・継	継	予算額	財源内訳					歳	出 予 算 内 訳															
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		55 ページ ～ 60 ページ															
		33,799	16,771				17,028	0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額												
■ 目的(趣旨) 四万十川の水産資源の回復を図るために、資源量の底上げとしての種苗放流や、町内における遡上や降下状況調査、漁場の整備等を行う。また、四万十産アユの消費拡大やPR活動を実施することで内水面漁業の振興による地域の活性化を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・アユ資源調査の継続実施と流域全体での保全策の検討 ・入川道を含めた漁場管理による遊漁者誘致 ・アユの消費拡大のための販促事業の実施（アユづくしメニュー開発、アユフェアの開催、高知市内での販売イベントへの参加等） ・カワウの追い払いによる資源保護 ・アユやアメゴの放流による資源量の底上げ ・四万十川保全活用基本計画の中間評価の実施												1	会計年度任用職員報酬		790									
												7	講師等謝金（個人）		340									
													川遊び体験謝金		180									
													四万十川保全活用計画中間評価委員謝金		255									
												8	会計年度任用職員通勤費用弁償		51									
												10	消耗品費		2,875									
												12	水産資源調査委託料		10,703									
													河川水質検査委託料		1,446									
													漁場等管理委託料		3,563									
													四万十産アユ消費促進事業委託料		5,614									
													カワウ対策委託料		982									
													高知大学連携業務委託料		3,000									
												18	水産業振興事業補助金		4,000									
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳												
												国	地方創生推進交付金		16,771									
												他	ふるさと支援基金繰入金		17,028									
令2	令3	令4	令5	令6	計																			
13,849	27,312	33,799	28,500	28,500	131,960																			

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費													
事業名		四万十川PR事業							創	所管課名			企画課												
新・継	継	予算額	財源内訳					歳	出予算内訳																
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		55ページ～58ページ																
10,810		5,405				5,405	0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額														
■ 目的(趣旨) 四万十川の自然や体験を中心としたPRを情報発信ツール（Y o u T u b eなどのSNS、町民向けCATV等）を利用して行い、関係人口を増加させるとともに、観光・体験・環境保全での関心の向上を図る。また、キャンプや水中映像なども配信し、特に閑散期となる秋以降の集客向上も図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし - リアルタイム映像配信や動画編集による配信での四万十川のPR - 四万十川PRアプリの活用による集客や観光情報配信 - 河原キャンプや焚き火活用などのY o u T u b e配信により、閑散期も含めた四万十川の利活用促進を図る。											7	四万十川映像配信謝金		6,850											
											12	四万十川PR事業委託料		3,960											
全体計画等 四万十川保全活用基本計画に基づき、2026年までの計画期間中に四万十川のPR活動として関連する各種調査や取組を順次実施していく <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>10,117</td><td>10,810</td><td>6,000</td><td>3,000</td><td>29,927</td></tr></table>											令2	令3	令4	令5	令6	計	0	10,117	10,810	6,000	3,000	29,927	歳入「特定財源」内訳		
											令2	令3	令4	令5	令6	計									
											0	10,117	10,810	6,000	3,000	29,927									
国	地方創生推進交付金		5,405																						
他	ふるさと支援基金繰入金		5,405																						

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会計名		一般会計		款		2		項		1		目		10		目名		文化的施設整備事業費					
事業名		文化的施設整備事業										創		所管課名		企画課							
新・継		予算額		財		源		内		訳		歳		出		予		算		内		訳	
継				国		県		地方債		その他		一般財源				予算書頁		64 ページ		～		65 ページ	
		6,041								4,900		1,141		節		細節名称（予算書説明欄）						予算額	
■ 目的(趣旨) 現在の図書館(本館)・美術館については、元々法務局であった施設を利用して運営しているため、専用の収蔵庫なども有しておらず、書籍・美術作品・歴史資料などの収蔵環境に課題を抱えている。また、建物の面積も狭く、利用環境（閲覧スペースの確保やユニバーサルデザインへの対応）や収蔵スペースなどにも課題を抱えている。 こうしたことから、本町では検討員会の設置や基本構想・計画の策定などを経て「図書館」「美術館」「展示」「コミュニティ」の4つの機能を有する複合型の「文化的施設」の整備を進めており、この施設を「核」として「生涯学習の拠点」や「まちづくりの拠点」として活用を図る。																							
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ○サービス計画（令和4年3月策定予定）の運用開始 ○実施設計完成（10月頃完成予定）※令和3年度からの繰越分 ○施設の「愛称」募集 ○ワークショップ・イベントの開催 ◆継続費に設定した本体建築工事等に係る予算は、令和4年度の補正予算で計上予定。																							
施設整備及び用地取得等に要する予算については令和3年議会9月定例会において「継続費」を設定済																							
全体計画等		平成29年度 検討委員会設置		平成30年度 基本構想策定		令和元年度 基本計画策定		令和2年度 基本設計完成		令和3年度 サービス計画策定		令和4年度 実施設計完成		令和5年度 施設完成		令和6年度 開館							
		令2以前		令3		令4		令5		令6		計											
		48,505		125,998		1,399,120		18,902		0		1,592,525											

單位：千円

会計名		一般会計			款	2	項	1	目	7	人名育成推進費						
事業名		人材育成推進事業「未来塾」						創		所管課名		人材育成推進センター					
新・継		予算額		財源			内			訳							
拡		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出		予算		内					
	84,155	4,533			79,622	0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額							
■ 目的(趣旨) まちの将来を担う人材を育成していくために、地域の魅力や特徴を知り、愛着と誇りを育む学習活動を推進する。 また、町内高校2校の存続を図るために、地域全体で応援する体制づくりを進め、地方創生の一翼を担う人材を育てる教育環境の充実と確保につなげていく。 ■ 本年度事業の概要 重要な人材育成の場である地元高校の魅力づくりを支援するために、高校応援大作戦事業を推進する。また、まちの将来を担う人材の確保にも努める。 ・高校魅力化支援隊の配置（塾講師6名 他） ・町営塾「じゅうく。」中学生コースの設置 ・高校生研修事業 ・通学費助成 ・教育振興会支援事業 ・高校入学祝い金 ・奨学金等返還支援事業 ・町外高校進学生徒へのアプローチ事業 「新規」 「再開」 「新規」							1	会計年度任用職員報酬		20,679							
							7	講師等謝金（個人）		500							
								地元高校入学祝金		6,500							
							8	費用弁償		1,050							
							10	消耗品費		300							
							12	町営塾運営委託料		20,597							
								高校生国内研修事業委託料		2,980							
								町外高校進学者アプローチ等委託料		933							
							13	高校魅力化支援隊用住居借上料		5,342							
							18	窪川高校教育振興会補助金		9,073							
								四万十高校教育振興会補助金		9,216							
								高等学校通学費助成金		2,600							
								奨学金等返還支援事業補助金		2,400							
								その他事務費		1,985							
							全体計画等	(H28～) 高校応援大作戦の開始、高校魅力化支援の充実 (R2～) 高校と地域との協働による魅力づくり (R3～) 教育活動及び就学支援の充実						歳入	「特定財源」内		訳
														地方創生推進交付金			4,533
ふるさと支援基金繰入金			75,542														
奨学金返還支援基金繰入金			2,400														
		町営塾利用料収入			1,680												
	令2	令3	令4	令5	令6	計											
	53,260	75,660	84,155	80,000	80,000	373,075											

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業〔四万十塾〕						創	所管課名	人材育成推進センター
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳	出 予 算 内 訳	
継		国	県	地方債	その他	一般財源	節	予算書頁	61 ページ ～ 63 ページ
	6,761				6,761	0	7	講師等謝金（個人）	400
■ 目的(趣旨) 地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育成するために、地域活性化の意識醸成を図り、住民協働体制の強化と地域や業種を越えた人材ネットワークの形成を積極的に進める。 また、町内外（特に若年層）の人材交流を促進することにより、地域の課題解決にチャレンジする人材を育成する。								講師等謝金（法人）	800
							8	普通旅費	280
								費用弁償	1,670
							12	地域イノベーター養成支援等委託料	1,785
								ビジネスプランコンテスト事業委託料	500
								地域をつなぐ人材育成事業委託料	660
							18	スタートアップ等支援事業補助金	500
								その他事務費	166
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							他	ふるさと支援基金繰入金	6,691
■ 本年度事業の概要 ① 地域イノベーター養成事業 ・地域課題に挑戦する人材に対し、必要な知識や技術の習得を支援 ② ビジネスプランコンテスト事業 ・町内での創業や地域活性化に向けたビジネスプランの募集とコンテストの開催 ・プラン実現をより高めるため、起業・創業支援講座を実施 ③ 四万十トライセクター人材育成事業 ・様々な学びを提供するしまんと未来大学の開催 ④ スタートアップ等支援事業 ・地域課題解決型の事業を行うための商品開発、市場調査等を支援								人材育成事業参加料	70
全体計画等	(H28) 人づくり戦略に基づく実施計画策定 (H29) 地域イノベーター育成、ビジネスプランコンテストの開催 (H30～) 実施事業の継続的な運営、事業の外部委託等の協議								
	令2	令3	令4	令5	令6	計			
	8,919	7,786	6,761	6,700	6,700	36,866			

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業〔産業振興塾〕						創	所管課名	人材育成推進センター
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳	出 予 算 内 訳	
継		国	県	地方債	その他	一般財源	節	予算書頁	61 ページ ～ 62 ページ
	4,765				4,765	0	7	講師等謝金（個人）	660
■ 目的(趣旨) 本町の産業を支え発展させる人材を育成するために、自発的な学びや志を育む機会を創出し、個々の目標実現に向けた支援を実施する。 また、挑戦意欲のある人材の求めに応じて、町内外の知見の収集や、希望する分野での実践の場づくりを図り、研究と試行を積み重ねながら、産業振興に寄与する。								講師等謝金（法人）	50
							8	普通旅費	241
								費用弁償	248
							12	産業振興プロジェクト支援委託料	2,746
								産業振興人材育成事業委託料	550
							13	通行料・駐車料	116
								宿泊施設借上料	60
								その他事務費	94
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							他	ふるさと支援基金繰入金	4,765
■ 本年度事業の概要 ① 暮らし・産業承継人材創出事業（農業者ネットワーク） ・基幹産業である農業を主体として、地域課題の解決に向けた実践、試行等を通じて、組織的活動の展開と充実及び事業目標の共有化を図る。 ② 産業振興人材育成支援事業 ・経営者セミナー、新入社員研修等の開催や事業者の人材育成計画等の策定を支援する。									
全体計画等	(H28～R1) 農業者ネットワーク組織化、研修・セミナー等 (R2～) 実施事業の継続的な運営、専門部会の実践活動充実								
	令2	令3	令4	令5	令6	計			
	6,056	6,182	4,765	4,700	4,700	26,403			

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	9	項	1	目	5	目名	防災費			
事業名		防災ハザードマップ作製事業										所管課名		危機管理課		
新・継		予算額		財源内訳					歳出		予算内訳					
新	国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	145 ページ ～ 145 ページ							
		16,350		8,175				8,175	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 防災ハザードマップとは、自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報を分かりやすく地図上に示したものである。当町でも定期的に内容を更新しており、前回平成26年度に作成したものを、8年ぶりに更新するものである。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 今回のハザードマップ作製業務は、R3年度に指定が完了する土砂災害（特別）警戒区域等の新たな危険情報の追加作業に加え、インターネット上でも閲覧が可能となるWEB版のマップも作製する。この土砂災害情報は、多くの町民に影響する危険情報であり、土砂災害防止法でもその危険範囲を正確に周知することが定められていることから、紙ベースとWEB版の2通りのマップを作製し、これまで以上に正確に危険情報を周知できる体制を整備する。 【内訳】 ・ハザードマップ作製業務 11,400,000円 ・公開型GIS導入業務 4,950,000円												12	防災ハザードマップ作製業務委託料		16,350	
全体計画等 H26 窪川地区、大正・十和地区、志和地区、興津地区で作製し配布 R4 校区ごとに作製し配布、WEB閲覧に対応												歳入「特定財源」内訳				
												県	地域防災対策総合補助金		8,175	
令2		令3	令4	令5	令6	計										
0		0	16,350	—	—	16,350										

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	9	項	1	目	5	目名	防災費																		
事 業 名		2次避難所ガス発電機設置事業										所 管 課 名		危機管理課																	
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳																	
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	145 ページ ～ 146 ページ																					
		13,310			13,300			10	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額																		
■ 目的(趣旨) 南海トラフ地震のような大規模災害が発生した場合、インフラの復旧までには最低3日間程度の時間を要すとされている。そこで、発災直後から多くの避難者が集まる2次避難所に非常用電源を確保するため、LPガスを利用した発電機を整備し、非常用電源確保対策を講じる。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 町内にある35か所の2次避難所の内、想定避難者数や施設規模等を考慮した上で、5か所の2次避難所にLPガス発電機を設置する。 R3年度に2か所の設置が完了していることから、今年度は、残り3か所の2次避難所に発電機を設置し、災害発生時の非常用電源の確保を図る。 全体計画等 R3 2台受贈（改善センター、B＆G海洋センターに設置） R4 3か所に設置予定（窪川中学校他） <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>3,740</td><td>13,310</td><td>0</td><td>0</td><td>17,050</td></tr></table>														令2	令3	令4	令5	令6	計	0	3,740	13,310	0	0	17,050	11	通信運搬費			440	
														令2	令3	令4	令5	令6	計												
														0	3,740	13,310	0	0	17,050												
														14	2次避難所ガス発電機設置工事費			4,950													
														17	2次避難所LPガス発電機購入費			7,920													
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																						
町債	緊急防災・減災事業債（消防・防災施設）			13,300																											

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	9	項	1	目	5	目名	防災費						
事 業 名		応急対策活動燃料確保事業										所 管 課 名		危機管理課					
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	144 ページ ～ 146 ページ									
		54,445		27,222	25,700			1,523	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額						
■ 目的(趣旨) 南海トラフ地震等の災害発生時において、燃料供給に甚大な支障が発生しないよう四万十清流消防署に自家給油取扱所を設置し、災害時の応急対策活動の燃料確保を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 四万十清流消防署本署に、ガソリン10kℓ、軽油10kℓのタンクを設置する。 設置した自家給油施設のタンク容量の半分を県の燃料分として、対象事業費の1/2を県が負担する。														10	燃料費			3,016	
														12	自家給油施設整備工事設計監理委託料			1,676	
														14	自家給油施設整備工事費			49,753	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																			
		県	応急対策活動燃料確保事業負担金			27,222													
		町債	緊急防災・減災事業債（消防・防災施設）			25,700													
全 体 計 画 等		R 4	四万十清流消防署本署へ設置																
		R 4以降	西分署管内への設置検討																
		令2	令3	令4	令5	令6	計												
		0	0	54,445	—	—	54,445												

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	9	項	1	目	5	目名	防災費			
事 業 名		避難タワー耐浪性整備事業									所 管 課 名		危機管理課			
新・継		予 算 額		財 源					歳 出 予 算 内 訳							
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	146 ページ ～ 146 ページ							
	9,614				9,600		14	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 興津地区にある4基の津波避難タワーについて、付属設備の耐浪性が ないと判断されている。津波の浸水が解消した後、階段、スロープ が流失し、避難者が避難タワーから下りることができなくなる恐れが あるため、既存施設を活用した脱出ルートの整備を行う。 ■ 本年度事業の概要 脱出用シューター設置工事 興津地区避難タワー1号棟、2号棟、3号棟、4号棟 別添資料 頁なし												14	避難タワー耐浪性整備工事費		9,614	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																
		町債		緊急防災・減災事業債（消防 ・防災施設）						9,600						

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	9	項	1	目	5	目名	防災費													
事業名		宅地耐震化推進事業									所管課名		危機管理課													
新・継		予算額		財源内訳					歳出		予算内訳															
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	145 ページ	～	145 ページ														
		4,000	2,000					2,000	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額														
■ 目的(趣旨) 大地震時等における滑動崩落や液状化による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供を図るとともに、対策工事等により滑動崩落や液状化等の宅地被害を防ぐ。 ■ 本年度事業の概要 第二次スクリーニング計画(安全性把握を行う優先順位を決める計画)の作成 - 基礎資料の整理 - 現地踏査 - 第二次スクリーニング優先度評価 - 宅地カルテの作成 - 地盤調査箇所の選定 - 報告書の作成 別添資料 頁 なし												12	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定委託料		4,000											
全体計画等 R 4 第二次スクリーニング計画の作成 R 5、R 6 第二次スクリーニング <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>4,000</td><td>15,500</td><td>15,500</td><td>35,000</td></tr></table>												令2	令3	令4	令5	令6	計	0	0	4,000	15,500	15,500	35,000	歳入「特定財源」内訳		
												令2	令3	令4	令5	令6	計									
												0	0	4,000	15,500	15,500	35,000									
												国	防災・安全社会資本整備交付金（都市防）		2,000											

単位：千円

会計名		一般会計				款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費				
事業名		再犯防止推進計画策定事業										所管課名		健康福祉課			
新・継		予算額		財源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳			
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		77 ページ ～ 78 ページ						
		1,300					1,200	100	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 犯罪を犯した者等の実情に応じた支援をすることで、多様化する社会において孤立することなく、再び社会の一員となることにより、再犯による犯罪被害を防止するための行動指針を策定し、保護司の活動の指標とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし - 再犯の防止等に関する法律第8条11項による再犯防止推進計画を策定 - 高幡地区保護司会と協力し再犯防止推進に向けた計画とする - 策定委員会：保護観察所、保護司会、区長会、民生委員協議会の代表者、及び一般公募委員で構成 年4回実施し11月末に計画（案）策定予定 - 策定業務委託料 1,210,000円														7	再犯防止推進計画策定委員謝金		90
														12	再犯防止推進計画策定委託料		1,210
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																	
他		地域福祉基金繰入金		1,200													
全体計画等																	
		R4年度 計画の策定		R5年度～ 計画の推進（5か年）													
		令2	令3	令4	令5	令6	計										
		0	0	1,300	0	0	1,300										

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費									
事 業 名		第3期地域福祉計画策定事業										所 管 課 名		健康福祉課								
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算		内 訳				
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		77 ページ		～		78 ページ								
	4,640					4,400	240	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額									
■ 目的(趣旨) 住民が安心して暮らせる地域を実現していくために、様々な課題解決に向け、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、第3期地域福祉計画（R5～R9年度）を策定し地域福祉事業の指針とする。 また、地域福祉の具体的な取り組みとなる地域福祉活動計画（実施主体：しまんと町社会福祉協議会）と一体的に進めていく。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ボランティア団体・小中学校で実施したアンケート分析を行い、地域福祉活動計画と連携した地域福祉の推進につながる計画策定を行う。 策定委員会：区長会・保育所保護者会、PTA、障害者連盟、民生委員協議会・社会福祉協議会等の代表者、一般公募で構成 年4回実施し11月末に計画（案）を策定 策定業務委託料 4,400,000円														7	地域福祉計画策定委員会委員謝金				240			
														12	地域福祉計画策定業務委託料				4,400			
														歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳						
														他	地域福祉基金繰入金				4,400			

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	3	項	1	目	3	目名	障害福祉費	
事 業 名		障害者計画等基本調査事業								所 管 課 名		健康福祉課	
新・継		予 算 額		財 源			内 訳			歳 出		予 算 内 訳	
新		1,727		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	節		予算書頁	81 ページ	～ 81 ページ
							1,700	27	12		障害者計画等策定業務委託料		1,727
■ 目的(趣旨)													
町の障害者施策を計画的・総合的に推進していくため、6か年の障害者施策のあり方を定める「第4期障害者計画」と、計画的に障害者等サービスを提供していくため、数値目標を設定し、サービス提供体制の確保の方策を定めた「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を令和5年度内に策定し、令和6年度から障害者等福祉サービスの指針とする。													
■ 本年度事業の概要													
障害児・障害者及びその家族等に事前アンケート及びヒアリングを実施し、当事者や家族等のニーズ等を把握分析し、令和5年度策定予定の次期計画に反映する。													
【実施方法・調査内容】													
・対象者：障害者手帳所持者(約1,400人) 本人または保護者 障害関連団体・施設													
・調査内容：生活環境の状況、障害福祉サービスのニーズ等													
別添資料 頁 なし													
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳													
他 地域福祉基金繰入金 1,700													

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会計名		一般会計					款		4		項		1		目		2		名目		予防費		
事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業														所管課名		健康福祉課					
新・継		予算額		財源			内			訳			歳出		予算内訳								
継		国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		99ページ～100ページ									
		71,712		71,712						0		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額							
■ 目的(趣旨) 新型コロナウイルスワクチンの接種が、迅速かつ適切に対象者に行われるように必要な体制整備を図るとともに、関係資器材等を整備する。																		1		会計年度任用職員報酬		2,811	
■ 本年度事業の概要 1. 追加接種（3回目・18歳以上） 対象者 12,500人（2回接種済み） 接種会場 個別8会場・集団2会場 2. 小児接種（5～11歳） 対象者 700人 接種会場 個別3会場 3. 初回接種（1・2回目・12歳以上） 対象者 主に12歳到達者 接種会場 個別5会場（15歳未満は小児接種3会場で実施） ※実施期間 ～R4.9月末(R4.2月時点)																		3		時間外手当		4,371	
																				期末手当（パートタイム会計年度任用職員）		327	
																		7		医師等謝金（個人）		3,191	
																				予防接種健康被害調査委員謝金		147	
																		12		新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料		29,901	
																				新型コロナウイルスワクチン集団接種委託料		8,476	
																				新型コロナウイルスワクチン予約等相談センター委託料		16,415	
																				新型コロナウイルスワクチン集団接種会場警備業務 他委託料		2,730	
																				その他事務費		3,343	
新型コロナウイルス感染症対応事業 I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備																		歳入		「特定財源」		内訳	
																		国		新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金		29,901	
																				新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		41,811	
全体計画等		R3.1～接種体制整備（予約センター開設、接種券発送等準備） R3.5～初回接種（1・2回目） R3.12～追加接種（3回目） R4.3～小児接種（5～11歳）		令2		令3		令4		令5		令6		計									
				5,193		131,477		71,712		—		—		208,382									

單位：千円

会 計 名		一般会計			款		4	項		1	目		4	名 目		保健事業費											
事 業 名		健康ステーション事業									創		所 管 課 名		健康福祉課												
新・継		予 算 額		財 源		内				訳		歳 出		予 算		内 訳											
拡				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		101 ページ ～ 102 ページ											
		7,264				577						6,687		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額											
■ 目的(趣旨) 青柳博士の研究に基づく中強度運動健康法を取り入れ、事業所や壮年層の健康意識の向上・定着、介護予防等による健康寿命の延伸を図る。また、医療費や介護給付費の抑制を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 1. 新規及び継続利用者の増加 活動量計利用者（R 4. 1 現在 486人） 健康ステーション利用者（R 3 実数359人） →講演会（講師：青柳博士）、ウォーキングイベント等を実施 2. 生活習慣改善による健康増進 →運動指導士による運動指導の実施 3. 健康ステーション増設（5か所増設） 利用者の利便性を図るため健康ステーションを増設 薬剤師等による健康相談を実施 （設置予定 町内薬局【うち量販店1】） →活動量計から歩数記録等の出力（パソコン等整備・貸出） 健康指導等を実施														1	会計年度任用職員報酬		2,109										
														3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）		409										
														7	講師等謝金（個人）		340										
															健康パスポート事業景品代		390										
															リフレッシュウォーキング参加賞		50										
														8	会計年度任用職員通勤費用弁償		52										
														10	消耗品費		10										
															燃料費		146										
														11	通信運搬費		52										
														12	健康ステーションシステム管理委託料		1,980										
														健康ステーション拡充等整備事業委託料		990											
														健康ステーション運動指導委託料		700											
														健康ステーション健康管理委託料		36											
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳													
全 体 計 画 等														県	健康増進事業費補助金		577										
														令2		令3		令4		令5		令6		計			
														6,423		6,800		7,264		6,368		6,368		33,223			

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会 計 名		一般会計			款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事 業 名		配食サービス事業								所 管 課 名		高齢者支援課	
新・継	予 算 額		財 源					内 訳		歳	出 予 算 内 訳		
拡			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	79 ページ ～ 79 ページ		
	31,405					31,405	0		節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額			
■ 目的(趣旨) 食事の確保が困難な高齢者等に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認を行い、自立した生活を確保することを目的とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 食材や燃料費等の価格上昇に伴う、調理・配送等にかかる委託事業所の負担を軽減するために、一食当たりの金額の見直しを行う。加えてこれまでの食数に応じた事務費支出分を取りやめる。ただし、利用者の負担額は、現在の金額（350円）に据え置くものとする。 西部地域については、配送員不足、配送経路や配送数等の課題があり、配送可能な地区が限られている状況である。そのため、町が配送の体制整備を行い事業所の負担を軽減することで、配送空白地区の解消を目指す。										12	配食サービス事業委託料 31,405		
全 体 計 画 等	【全体】 R 4. 4～ 1 食当たりの金額を変更し運用開始 - 変更前 1 食当たり700円＋事務費（※） ※1月のうち20日以上かつ1日当たり10食以上を配食している受託者に対し協議により支給 - 変更後 1 食当たり850円 【西部地域】 R 4. 4～6 車両等整備、利用希望者への周知等 R 4. 7～ 全地域への配送開始（予定）								歳	入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
									他	ふるさと支援基金繰入金 31,405			
	令2	令3	令4	令5	令6	計							
	14,041	13,393	31,405	32,871	32,871	124,581							

單位：千円

会計名		一般会計		款		6		項		1		目		3		目名		農業振興費													
事業名		新規就農者定着促進事業（壮年・農業後継者給付金）										創		所管課名		農林水産課															
新・継		予算額		財源						内		訳		歳		出		予算内訳													
拡				国		県		地方債		その他		一般財源				予算書頁		115 ページ ～ 115 ページ													
		6,500								6,500		0		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額													
■ 目的(趣旨) 高齢化による離農者が増加している中、喫緊の課題である担い手不足・後継者不足に対し、町独自の新規就農支援事業を導入し、壮年層や後継者となる新規就農者の就農初期の支援を行うことで、地域の貴重な担い手を確保するとともに、後継者の育成を図っていく。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【R 4 より①壮年就農給付金及び②農業後継者給付金を拡充】 拡充内容：①壮年就農給付金 対象年齢の引き上げ 45～55歳未満 ⇒ 50～65未満 ②農業後継者給付金 対象者の見直し 親子間のみ ⇒ 親子間・親族・第3者 まで幅広く継承できるよう拡充 【積算根拠】 ①壮年就農給付金（50歳～65歳未満） 新規 1,500,000円×2名＝3,000,000円 ②農業後継者支援給付金（65歳未満） 親元継承 1,000,000円×2名＝2,000,000円 第3者継承 1,500,000円×1名＝1,500,000円														18		壮年就農給付金		3,000													
																農業後継者支援給付金		3,500													
全体計画等 拡充部分についてはR 4～R 6の3年間で効果を検証 国及び県の要綱改正や、実情に応じてその都度改正を行い、新規就農者の確保に努める。 <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>2,750</td><td>5,750</td><td>6,500</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td>25,000</td></tr></table>														令2	令3	令4	令5	令6	計	2,750	5,750	6,500	5,000	5,000	25,000	歳		入「特定財源」		内訳	
														令2	令3	令4	令5	令6	計												
														2,750	5,750	6,500	5,000	5,000	25,000												
														他		過疎地域持続的発展特別事業 基金繰入金		6,500													

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	強い農業づくり総合支援事業						所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ	～ 114 ページ
	528,550		480,500	48,000		50	節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等に対し支援を行い、産地の収益力強化と持続的な発展を図ることが目的。 J A高知県において集出荷場再編構想を策定しており、今後10年間で四万十管内ではニラ・生姜・ミョウガについて他地域からの集約化を行う方針となっている。集約化による効率的な集出荷体制を構築する取組に対し支援を行い、農家の設備投資を抑えることができるとともに、出荷コストの低減も図られ、所得向上につなげていく。なお、同類事業を令和3年度当初予算に計上していたが国事業の採択にならなかったため、改めて予算要求するもの。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし J A高知県が事業主体となり、ニラの計量・結束・包装を行う集出荷施設を新たに建設する。整備後は、四万十管内で生産されるニラに加え、幡多管内分も含めた約2千t超を同出荷施設で扱う。 【計画事業費】 ○建屋・機械(税抜) 961,000千円 ・競争力強化生産総合対策支援事業費補助金 ⇒県1/2補助(480,500千円) ⇒町1/20補助(48,050千円)							18	競争力強化生産総合対策事業補助金	528,550
全体計画等 R2：事業用地選定・農地転用等諸手続き R3：用地造成・集出荷施設建設計画等 R4：建屋建設・機械設備導入 R5：新集出荷施設稼働 令2 令3 令4 令5 令6 計 0 0 528,550 — — 528,550							歳 入 「特定財源」 内 訳		
							県	競争力強化生産総合対策事業費補助金	480,500
							町債	過疎対策事業債(競争力強化生産総合対策事業)	48,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	スマート農業推進事業						所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ	～ 114 ページ
	9,000		4,500		4,500	0	節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 高齢化による離農者が増加していることに伴い、農家の作業負担は年々大きくなっており、高齢化が進む本町では非常に大きな課題となってきた。そのため、スマート農業を推進し、農作業の効率化・省力化を図り、農家の働きやすい環境を整えていく。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 防除用ドローン(地上走行型の防除用無人車を含む)導入経費及び、操作講習会の受講料(2人まで)に係る費用に対し補助を行う。 【補助率】 2/3以内(県1/3、町：1/3) 【補助対象】 ・町内で農業生産活動を行う個人、組織(集落営農組織を除く) ・農業組合等 【補助要件】 下記①、②どちらの条件も満たすこと ①近隣農業者の防除作業を受託すること ②防除面積が10ha以上であること 【積算根拠】 防除用ドローン購入費 3,000千円×4台×2/3=8,000千円 講習会受講費 250千円×6人×2/3=1,000千円							18	スマート農業推進事業補助金	9,000
全体計画等 ドローンによる防除のべ面積目標(R3実績236ha) R4：266ha R5：296ha R6：326ha 令2 令3 令4 令5 令6 計 0 0 9,000 9,000 9,000 27,000							歳 入 「特定財源」 内 訳		
							県	スマート農業推進事業費補助金	4,500
							他	ふるさと支援基金繰入金	4,500

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費	
事 業 名		畜産競争力強化整備事業（大規模畜産施設整備事業）							創	所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳					
継	416,401			335,645		80,756	0	節	予算書頁		116 ページ ～ 116 ページ		
■ 目的(趣旨) 地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標の達成のための取組について、中心的な役割を担う畜産経営体の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図ることが目的。 本町においては、「四万十ポークブランド推進協議会」が事業主体となり、養豚事業者の畜舎新設等、施設整備に要する経費について支援することにより地場産業の安定的な育成を目指す。 ■ 本年度事業の概要 【(有)渡辺畜産】総事業費：746百万円（R 4は用地造成、豚舎3棟の整備） 補助対象経費：豚舎建築費用538,503千円 補助金額： 国 畜産競争力 254,889千円（1/2以内） 県・町 大規模畜産 61,512千円（1/3以内） 【(農)四国DF】総事業費：21億円（R 4は用地造成、豚舎4棟の整備） 補助対象経費：豚舎建築費用705,900千円 補助金額：国 畜産競争力 336,235千円（1/2以内） R 3繰越 県・町 大規模畜産 100,000千円（1/3以内） ※但し、いずれも1㎡当たり補助金限度額超過、四国デュロックファームの大規模畜産は1取組主体当たりの補助金上限額									18	畜産競争力強化整備事業補助金		254,889	
									大規模畜産施設整備事業補助金		161,512		
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
									県	畜産競争力強化整備事業費補助金		254,889	
									県	大規模畜産施設整備事業費補助金		80,756	
									他	ふるさと支援基金繰入金		80,756	
全 体 計 画 等	R 2～4年度 渡辺畜産 R 3～4年度 四国デュロックファーム R 5～6年度 平野協同畜産（R 5は主に造成予定で事業費未定）												
	令2	令3	令4	令5	令6	計							
	0	336,235	416,401	—	600,000	1,352,636							

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費					
事 業 名		移住定住促進用中間管理住宅整備事業							創	所 管 課 名				にぎわい創出課			
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳	
拡				国	県	地 方 債	そ の 他		一般財源	節		予算書頁		56 ページ		～ 58 ページ	
		163,116		80,250	34,965	33,900	2,616		11,385			細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 移住希望者の住宅確保及び町内の空き家対策は課題となっていることから、活用できる空き家を確保し、町が借り上げ改修することにより移住定住促進を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【令和4年度整備予定数 15棟】 中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料 10,500千円 中間管理住宅改修工事費 150,000千円										10	修繕料			350			
										11	浄化槽法定検査手数料			165			
										12	浄化槽管理清掃委託料			1,161			
											中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料			10,500			
										13	中間管理住宅借上料			940			
										14	中間管理住宅改修工事費			150,000			
										歳 入		「 特 定 財 源 」		内 訳			
										国	空き家対策総合支援事業補助金（中間管理住宅等）			80,250			
										県	空き家活用促進事業補助金（中間管理住宅等）			34,965			
										町債	過疎対策事業債（移住定住用住宅整備）			33,900			
										他	中間管理住宅家賃収入			2,616			
										</							

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		7	項		1	目		1		目名		商工総務費													
事 業 名		事業者経営支援事業										所 管 課 名		にぎわい創出課															
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出		予 算 内 訳																	
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		126 ページ ～ 126 ページ													
		50,000		50,000								0		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額													
■ 目的(趣旨) 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大（第6波令和4年1月～）に伴い影響を受けた町内事業者に対し、影響を受けた連続3か月の間に事業に要した光熱水費等を補助し事業の安定を図る。 【対象業種】E製造業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業（中分類81学校教育に分類されるものを除く。）、Rサービス業（他に分類されないもの）（中分類93から96までの政治・経済・文化団体、宗教等に分類されるものを除く。） ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 感染再拡大（第6波）の影響を受けた事業者に対して補助。 ◎要件：四万十町内に事業所又は店舗を有する事業者であり、令和4年1月～令和4年6月の期間内において、連続する3か月間の売上が平成30年又は令和元年同期比で10%以上減収していること ◎補助内容 減収となった3か月の間に事業に要した光熱水費及び燃料費 ◎事業費50,000千円														18	事業者経営支援事業補助金 （新型コロナウイルス対応）		50,000												
全体計画等 ・大規模事業所 1,600千円×3か月×2事業所＝9,600千円 ・中型～大型事業所 200千円×3か月×45事業所＝27,000千円 ・小型事業所 50千円×3か月×90事業所＝13,500千円 計 50,100千円 ≒ 50,000千円 <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>70,000</td><td>50,000</td><td>—</td><td>—</td><td>120,000</td></tr></table>														令2	令3	令4	令5	令6	計	0	70,000	50,000	—	—	120,000	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
														令2	令3	令4	令5	令6	計										
														0	70,000	50,000	—	—	120,000										
														国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		50,000												

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費					
事 業 名		雇用労働継続支援助成事業											所 管 課 名		にぎわい創出課				
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳			
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		126 ページ ～ 126 ページ								
		100,000	99,842				158	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額						
■ 目的(趣旨) 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大（第6波令和4年1月～）に伴い影響を受けた町内事業者に対し、雇用及び労働の継続を維持することを目的とし、雇用形態、雇用者数に応じ助成金を交付する。 【対象業種】E製造業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業（中分類81学校教育に分類されるものを除く。）、Rサービス業（他に分類されないもの）（中分類93から96までの政治・経済・文化団体、宗教等に分類されるものを除く。） ■ 本年度事業の概要 感染再拡大（第6波）の影響を受けた事業者に対し助成金を交付。 ◎要件：四十万町内に事業所又は店舗を有する事業者であり、令和4年1月～令和4年6月の期間内において、連続する3か月間の売上が平成30年又は令和元年同期比で10%以上減収していること ◎事業所、雇用形態、雇用者数に応じ助成する。 1事業所あたり120千円 [加算額] ①雇用保険者1名につき80千円 ②雇用保険者以外1名につき50千円 ③家族労働者1名につき40千円 ④委託労働者1名につき30千円														18	雇用労働継続支援助成金（新型コロナウイルス対応）			100,000	
														新型コロナウイルス感染症対応事業 Ⅱ 雇用の維持と事業の継続					
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																			
国														新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		99,842			
他														ふるさと支援基金繰入金		158			

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費		
事 業 名		商店街施設地震対策推進事業										所 管 課 名		にぎわい創出課	
新・継	継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	127 ページ ～ 127 ページ						
		47,713		14,458		33,255	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）					予 算 額	
■ 目的(趣旨) 南海トラフ地震対策として、老朽化が進んでいる窪川中心市街地（本町・上本町・吉見町商店街）及び十和地域に設置している街路灯を改修する。 窪川地域の街路灯は昭和61年前後に設置されたもので、老朽化により街灯部分の落下事故も発生しており、特に危険な箇所の街灯については順次撤去しているが、既存の街路灯115基について順次撤去及び新設を行う。（令和3年度撤去54基、設置21基を実施済。）十和地域の街路灯については、平成14年頃に設置され、特に灯具・化粧板部分が老朽化し耐震性に不安があり、105基について電灯部等の改修を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【実施主体】 ・ 窪川地域 四万十町商工会 ・ 十和地域 十和街路灯組合 【事業内容】 老朽化した街路灯の撤去、設置（新設）、改修（老朽化部のみ） ・ 窪川地域 撤去59基、設置35基 ・ 十和地域 改修105基								18	商店街施設地震対策推進事業費補助金					47,713	
全体計画等								歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳					
								県	商店街施設地震対策推進事業費補助金					14,458	
								他	ふるさと支援基金繰入金					33,255	
	</														

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費										
事 業 名		まちなか再生支援事業											所 管 課 名		にぎわい創出課									
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳									
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	127 ページ ～ 127 ページ															
		5,000	2,500				2,500	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額										
■ 目的(趣旨) 民間活力を活用することのできる「まちなか再生支援事業」によって、「四万十町窪川地域中心市街地活性化計画」を具体化するとともに、更なる商業機能の強化を図るための方向性を示す「エリアリノベーション計画」の策定を行う。 本計画の策定に当たっては、計画策定時より官民連携で中心市街地の魅力向上に資する取り組みを進め、計画策定後においても着実に実行できるよう、展開していく。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 専門家への業務委託費用（人件費、旅費、社会保険料、一般管理費、物件費、事務所賃借料、その他助成対象業務を履行するために必要となる経費） ①既存店舗調査業務 飲食店等の事業者、今後の展望や不安要素についてヒアリングを行う。 ②新規事業発掘支援業務 中心市街地の空き店舗を活用する新規事業者、町内の既存店舗の事業承継者の発掘を行う。									12	まちなか再生支援事業委託料				5,000										
全体計画等 R 3～R 5 の 3 か年で計画策定及び計画の実現に向けた継続的な取り組みを実施 <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>7,975</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td>—</td><td>17,975</td></tr></table>									令2	令3	令4	令5	令6	計	0	7,975	5,000	5,000	—	17,975	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
									令2	令3	令4	令5	令6	計										
									0	7,975	5,000	5,000	—	17,975										
									国	地方創生推進交付金				2,500										
									他	ふるさと支援基金繰入金				2,500										

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会計名		一般会計		款		7		項		1		目		2		目名		商工振興費							
事業名		ネット利活用特産品情報発信・販売事業										創		所管課名		にぎわい創出課									
新・継		予算額		財源		内		訳		歳		出		予算内		訳									
継		国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		126 ページ		～ 127 ページ									
		14,418		5,000		0		0		9,418		0		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額							
■ 目的(趣旨) 四万十町は特産物に恵まれているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、飲食店等の業務向け需要が落ち込むなど打撃を受けた。また、販路拡大機会の減少や市場（消費行動）の変化も見られ、それらに対応した事業展開、支援が必要となっている。 そのようななか、地域外の消費者へアプローチが可能となるインターネット通販の需要が急上昇しており、ネット販売運営と情報発信WEBサイトを運用する「四万十町ネット販売推進協議会」が令和2年度に設立された。地域産品の販売促進施策として、協議会に対する支援や、インターネット販売セミナーを実施することで、地域外収入の獲得による税収増、雇用創出など地域経済の活性化につなげる。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 協議会が運営するネット販売事業、情報発信事業にかかる経費のほか、キャンペーンポン費用として、補助金を交付する。 また、町内事業者のインターネット販売促進支援として、楽天と連携しインターネット販売セミナーを実施する。 四万十町ネット販売推進協議会は、事業再開後の円滑な事業運営のため、令和4年度は、アドバイザーによる運営サポートや情報発信WEBサイトの記事作成を外部委託するなど協議会全体の利益を適切に追求できる体制となる予定である。																									
新型コロナウイルス感染症対応事業 Ⅲ 経済活動の回復																									
歳入「特定財源」内訳 <table><tr><td>国</td><td>地方創生推進交付金</td><td>5,000</td></tr><tr><td>他</td><td>ふるさと支援基金繰入金</td><td>9,418</td></tr></table>																				国	地方創生推進交付金	5,000	他	ふるさと支援基金繰入金	9,418
国	地方創生推進交付金	5,000																							
他	ふるさと支援基金繰入金	9,418																							
全体計画等		令和2年度 情報発信WEBサイト「リバーノート」運用開始(12月)※町委託 ネット販売サイト構築補助 令和3年度～令和6年度 協議会によるネット販売運営、情報発信WEBサイト「リバーノート」運用（運営費補助） 令和7年度 ～ 協議会自立運営																							
		令2	令3	令4	令5	令6	計																		
		1,540	10,932	14,418	9,500	6,750	51,140																		

單位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名		十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）							創	所管課名	にぎわい創出課
新・継		予算額		財源内訳				歳	出予算内訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	130 ページ ～ 131 ページ	
	5,401			5,400		1		節	細節名称（予算書説明欄）	予算額	
■ 目的(趣旨) 三島キャンプ場は平成元年に施設整備がされ約30年が経過しており、老朽化した施設の再整備が急務となっている。また、施設利用者のニーズも変化しており、時代にそった施設への転換が求められている。そこで、中長期的な再整備を視野にいれ、まずは老朽化の著しいトイレなどの建て替えと、需要の高いテントサイト及び交流機能の充実を図るとともに、周辺施設等との連携を強化し、誘客及び地域の消費拡大を図る。 ■ 本年度事業の概要 令和5年度の施設改修整備に向けて、本年度中に用地購入、建物移転補償を行う。 ・公有財産購入費 2,571千円 ・補償金 2,830千円								16	三島キャンプ場リニューアル用地購入費		2,571
								21	三島キャンプ場建物移転補償金		2,830
								歳入「特定財源」内訳			
								町債	過疎対策事業債（三島キャンプ場改修）	5,400	

令和４年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事 業 名		ワーケーション推進事業								所 管 課 名		にぎわい創出課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳				歳 出 予 算 内 訳	
拡				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		128 ページ ～ 128 ページ			
		4,000	2,000	666		1,334	0	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 新たな旅のスタイルが流行する中で、四万十町の観光資源を生かしたワーケーションの導入を図り、交流人口の拡大を目指す。 ※ワーケーションとは ワーケーションとは、「ワーク（work）」と「バケーション（vacation）」を組み合わせた言葉で、仕事と休みを組み合わせた働き方のことを意味する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ワーケーション推進事業委託料 4,000千円 ・ワーケーションPRホームページ整備 ・ワーケーションPR用動画作成 ・ワーケーションモニターツアー 2回 ・モニターツアーの参加者アンケートの取得、分析 ・ワーケーションモデルルート策定										12	ワーケーション推進事業委託料		4,000	
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
										国	地方創生推進交付金	2,000		
										県	観光振興交付金	666		
										他	ふるさと支援基金繰入金	1,334		
全 体 計 画 等		R 4 年度					・ ワーケーション推進事業（上記内容） ・ ワーケーション環境の整備 ・ ワーケーションコーディネーターの育成 ・ ワーケーションプログラムの造成							
		R 5 年度～R 6 年度												
		令2	令3	令4	令5	令6	計							
		0	300	4,000	—	—	4,300							

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事 業 名		二次交通促進事業								所 管 課 名		にぎわい創出課	
新・継		予 算 額		財 源					内 訳				
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳			
		3,456	1,728	576		1,152	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) システム付き自転車を導入することにより、二次交通の整備を図り、旅行者にとって周遊しやすい環境整備と利便性の向上を目的とする。 ※システム付き自転車とは オンライン決済機能を備えた電動アシスト付き自転車を指し、無人対応でのレンタサイクル貸し出し等を可能にする。 ■ 本年度事業の概要 二次交通促進事業委託料 750千円 レンタサイクルリース料 2,706千円 窪川駅4台／土佐大正駅2台／十川駅2台 別添資料 頁 なし										12	二次交通促進事業委託料		750
										13	レンタサイクルリース料		2,706
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
										国	地方創生推進交付金	1,728	
										県	高知県地域観光振興交付金	576	
										他	ふるさと支援基金繰入金	768	
											レンタサイクル使用料	384	

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事 業 名		松葉川温泉魅力化推進事業									所 管 課 名		にぎわい創出課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳	
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	129 ページ ~ 129 ページ						
		3,300				3,300	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 四十万十町湯の里ふれあいの家「松葉川温泉」の経営状況は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、宿泊客が減少し大きな打撃を受けている。その対策として専門家の知見による経営改善に取り組み、経営状況の回復を図るとともに、交流人口の拡大と地域の魅力化を推進する。 ■ 本年度事業の概要 松葉川温泉魅力化推進事業委託料 3,300千円 別添資料 頁 なし												12	松葉川温泉魅力化推進事業委託料		3,300
												新型コロナウイルス感染症対応事業Ⅲ 経済活動の回復			
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
他												ふるさと支援基金繰入金		3,300	

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費				
事 業 名		移住定住促進事業（住宅支援）							創	所 管 課 名			建設課		
新・継		予 算 額		財 源				内 訳		歳	出 予 算 内 訳				
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	58 ページ ～ 60 ページ						
		73,190	8,555	7,317		56,080	1,238	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額			
■ 目的(趣旨) 少子高齢化や若者の町外への流出による人口減少に歯止めをかけるため、町内に住宅を取得しようとする若者や新たに親世帯、子世帯で同居しようとする者に対して支援を行う。 また増加しつつある町内の空き家を利活用する者への支援を行うことにより、空き家の利用促進を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・若者定住促進支援事業補助金 : 35,000千円 (35件分) ・家族支え合い居住支援事業補助金 : 15,000千円 (15件分) ・空き家活用事業費補助金 : 18,240千円 (10件分) ・空き家調査委託料 : 4,950千円										12	空き家調査委託料			4,950	
										18	若者定住促進支援事業補助金			35,000	
											家族支え合い居住支援事業補助金			15,000	
											空き家活用事業費補助金			18,240	
全 体 計 画 等	令和3年度実績見込み 若者定住促進支援事業補助金 : 20,000千円 (20件分) 家族支え合い居住支援事業補助金 : 17,000千円 (17件分) 空き家活用事業補助金 : 10,944千円 (5件分) 令和4年度～令和6年度計画 (各年度) 若者定住促進支援事業補助金 : 35,000千円 (35件分) 家族支え合い居住支援事業補助金 : 15,000千円 (15件分) 空き家活用事業費補助金 : 18,240千円 (10件分)							歳	「 特 定 財 源 」			内 訳			
								国	空き家対策総合支援事業補助金（空き家活用）			6,080			
									空き家対策総合支援事業補助金			2,475			
								県	空き家活用促進事業補助金（空き家活用）			6,080			
									空き家対策市町村緊急支援事業補助金			1,237			
								他	ふるさと支援基金繰入金			56,080			

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	8	項	1	目	1	目名	土木総務費									
事業名		四万十緑林公園改修事業										所管課名		建設課								
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳														
継		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	134 ページ ～ 134 ページ													
	73,014		2,000	71,000		14	節	細節名称（予算書説明欄）			予算額											
■ 目的(趣旨) 町民のゆとりと活力に満ちた生活の向上に寄与するため、利用者が安全に利用できる公園施設の維持を目指す。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし せせらぎの循環システム（ポンプ・ろ過機・制御盤等）の老朽化等に伴い、施設の改修設計及び改修工事を行う。 既設トイレの老朽化により、衛生的なトイレを整備する。							12	緑林公園せせらぎ改修工事設計監理委託料			1,648											
								緑林公園トイレ改修工事監理委託料			1,100											
							14	緑林公園せせらぎ改修工事費			30,266											
								緑林公園トイレ改修工事費			40,000											
全体計画等 令和3年度：せせらぎ改修工事基本設計 トイレ改修工事実施設計 令和4年度：せせらぎ改修実施設計・改修工事 トイレ改修工事 <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>1,903</td><td>73,014</td><td>—</td><td>—</td><td>74,917</td></tr></table>							令2	令3	令4	令5	令6	計	0	1,903	73,014	—	—	74,917	歳入「特定財源」内訳			
							令2	令3	令4	令5	令6	計										
							0	1,903	73,014	—	—	74,917										
							県	木の香るまちづくり推進事業費補助金			2,000											
							町債	過疎対策事業債（緑林公園改修）			71,000											

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費	
事 業 名		定住住宅建設事業							創	所 管 課 名		建設課	
新・継	継	予 算 額	財 源					内 訳					
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳					
		10,803			8,100		2,703	予算書頁	141 ページ ～ 141 ページ				
										節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額
■ 目的(趣旨) 松葉川地区においては、基盤整備事業の実施をきっかけに、地域農業の将来について住民の意識が高まり、集落営農組織も誕生している。その中で後継者が育っていくためには、移住定住者に対する住宅等の環境整備も必要であることから、農地の基盤整備事業の中で一部非農用地の創出を図り定住住宅を建設し地域の活性化、維持発展を推進する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 本年度に計画土地の形状が確定することから、計画土地の購入を予定している。定住住宅の造成設計を委託する。 計画土地の確定に伴い、周辺状況調査や地域の意向調査等を行い、適正な住宅規模や配置を計画し翌年度からの造成、建築設計や工事につなげる。										12	定住住宅造成設計委託料		8,580
										16	定住住宅建設用地購入費		2,223
全体計画等										歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳	
										町債	過疎対策事業債（移住定住促進用住宅）		8,100
	令2	令3	令4	令5	令6	計							
	0	1,254	10,803	82,313	105,732	200,102							

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	5	目	1	目名	下水道費		
事 業 名		吉見川浸水対策事業							創	所 管 課 名		建設課		
新・継		予 算 額		財 源			内 訳			歳 出 予 算 内 訳				
拡				国	県	地 方 債	そ の 他		一般財源		予算書頁		141 ページ ～ 142 ページ	
		202,100		7,553		186,900			7,647		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額	
■ 目的(趣旨) 平成26年8月の台風で四万十町中心部が浸水被害を受けたことにより、今後の被害の解消を図るため、第2排水区については令和2年度までにポンプ場の建設を行った。令和3年度以降については、ポンプ場東側に用地の確保、大型防災倉庫の整備を行い、排水ポンプ車や防災機材等を導入し、保管場所を確保することにより、浸水対策等の拠点として緊急時に備える。 また、ポンプ場南側の第1排水区については、当初の全体計画から、排水ポンプ車と山側からの雨水の排水処理方法を検討し、事業計画の見直し計画をまとめ、浸水対策事業の推進を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 排水ポンプ車や防災機材等の導入により大型防災倉庫の整備工事を行う。 また、第1排水区については当初の全体計画から計画見直しを委託し、翌年度からの測量設計、対策工事につなげる。										12	吉見川浸水対策計画見直し委託料		15,107	
											茂串ポンプ場防災倉庫整備工事監理委託料		1,760	
										14	茂串ポンプ場防災倉庫整備工事費		185,233	
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
										国	防災・安全社会資本整備交付金		7,553	
										町債	緊急防災・減災事業債（茂串ポンプ場防災倉庫整備）		186,900	
全 体 計 画 等	令和3年度：用地購入、大型防災倉庫実施設計 令和3年度（補正）：排水ポンプ車購入 令和4年度：大型防災倉庫整備工事、浸水対策事業変更計画 令和5年度：浸水対策測量設計（概算） 令和6年度：浸水対策工事（概算）													
	令2	令3	令4	令5	令6	計								
	113,466	93,702	202,100	40,000	100,000	549,268								

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	4	項	2	目	2	目名	塵芥処理費												
事業名		ごみ集積所整備事業								所管課名		環境水道課												
新・継		予算額		財源内訳					歳出		予算内訳													
新	国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107 ページ ～ 107 ページ															
	2,000							2,000	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額												
■ 目的(趣旨) 現在町内には640箇所を超えるごみ集積所があり、地区等の設置者によって適正に管理されているが、集積所によっては施設の老朽化が激しくなっており管理不十分な場所がある。そこで地区等の設置する集積所の整備又は修繕に対し補助金を交付し、家庭から出されるごみの適正管理を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ごみ集積所の指定に関する要綱の規定により指定された集積所に設置する施設の整備又は修繕に対して補助金を交付する。 【補助率】施設の整備に必要な経費の2/3以内 【限度額】1 か所当たり 5万円										18	ごみ集積所整備事業費補助金		2,000											
全体計画等 R 4 年度：40か所 R 5 年度：40か所 R 6 年度：40か所 <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>2,000</td><td>2,000</td><td>2,000</td><td>6,000</td></tr></table>										令2	令3	令4	令5	令6	計	0	0	2,000	2,000	2,000	6,000	歳入「特定財源」内訳		
										令2	令3	令4	令5	令6	計									
										0	0	2,000	2,000	2,000	6,000									

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事業名		修学旅行中止に伴う保護者支援事業									所管課名		学校教育課	
新・継		予算額		財源内訳					歳出予算内訳					
継				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	151 ページ ～ 151 ページ				
		500	500					0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 町内の小中学校が実施する修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためやむを得ず中止又は延期することにより生じるキャンセル料（宿泊及び交通機関の利用等を解約した場合に生じる違約金及び手数料等）について保護者の経済的負担軽減を目的とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし 修学旅行を計画している学校がやむ得ず中止又は延期することによりキャンセル料が生じた学校へ補助金を交付する。									18	修学旅行中止に伴う保護者支援補助金（新型コロナウイルス対応）		500		
									新型コロナウイルス感染症対応事業 Ⅱ 雇用の維持と事業の継続					
									歳入「特定財源」内訳					
									国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		500		

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事業名		ICT教育推進事業							創	所管課名		学校教育課	
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳					
拡			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		150ページ～150ページ			
	36,489		36,489				0	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められている。そのため、1人1台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現すること、また、今回の新型コロナウイルス感染症のみならず自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境整備を目的とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 国のGIGAスクール構想への対応に向けた環境整備事業を行う。 主な事業 貸出用ルーター購入事業 12,672円×170台＝2,154,240円 ルーター通信費 1,650円×170台×7月＝1,963,500円 GIGAスクール機器保守事業 3,025,440円 IPアドレス自動採番機器設定事業 27,073,093円 ソフトウェアリース料（セキュリティーソフトライセンス）2,269,080円								10	消耗品費		2,155		
								11	通信運搬費		1,964		
								12	GIGAスクール機器保守業務委託料		3,026		
									IPアドレス自動採番機器設定委託料		27,074		
								13	ソフトウェアリース料		2,270		
								新型コロナウイルス感染症対応事業 V 新たな日常への取組					

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費																
事業名		小学校空調設備設置事業										所管課名		学校教育課															
新・継		予算額		財源					内 記					歳 出		予 算		内 記											
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		156 ページ		～		157 ページ														
		20,225			20,200			25	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、老朽化の状況に応じて設置場所の優先順位をつけ、計画的に緊急性の高いものから対応し教育環境の充実を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 特別教室へ空調設備の設置を行う。 空調機設置工事設計業務委託料 1,745千円 アスベスト調査業務委託料 18,480千円 工事予定校：町内小学校10校（東又小学校、十川小学校を除く）												12	アスベスト調査業務委託料		18,480														
													空調機設置工事設計業務委託料		1,745														
全体計画等 健やかに学習・生活できる環境の整備の1つとして、特別教室への空調機設置を行う。 令和5年度：本工事、監理費 87,200,000円 <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>20,225</td><td>87,200</td><td>0</td><td>107,425</td></tr></table>												令2	令3	令4	令5	令6	計	0	0	20,225	87,200	0	107,425	歳 入		「 特定財源 」		内 記	
												令2	令3	令4	令5	令6	計												
												0	0	20,225	87,200	0	107,425												
												町債		過疎対策事業債（小学校特別教室空調整備）		20,200													

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費																		
事 業 名		学校施設大規模改修事業										所 管 課 名		学校教育課																	
新・継		予 算 額		財 源						歳 出		予 算 内 訳																			
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		156 ページ ～ 157 ページ															
		39,672						4,000				35,672		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額													
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、建築年及び老朽化の状況に応じて改修の優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応し施設の教育環境の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ①東又小学校(S60)校舎・体育館の大規模改修工事を行うための基本設計及び調査業務 大規模改修工事基本設計業務 35,611千円 アスベスト調査業務委託料 3,350千円 ②昭和小学校の体育館の照明設備のLED化を行うための実施設計及び調査業務 体育館の照明設備改修工事実施設計業務 436千円 アスベスト調査業務委託料 275千円 全体計画等 施設の長寿命化を図るとともに児童の教育環境の向上を図る。 令和5年度：①東又小学校 実施設計、田野々小学校 基本設計 ②昭和小学校 本工事 令和6年度：①東又小学校 本工事、田野々小学校 実施設計 <table><tr><td>令2</td><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6以降</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>39,672</td><td>80,000</td><td>1,000,000</td><td>1,119,672</td></tr></table>														令2	令3	令4	令5	令6以降	計	0	0	39,672	80,000	1,000,000	1,119,672	12		アスベスト調査業務委託料		3,625	
														令2	令3	令4	令5	令6以降	計												
														0	0	39,672	80,000	1,000,000	1,119,672												
																学校施設大規模改修工事基本設計業務委託料		35,611													
																照明設備改修工事設計業務委託料		436													

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費		
事業名		中学校トイレ改修事業										所管課名		学校教育課		
新・継		予算額		財源					内 記					歳 出	予 算 内 記	
新	国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	161 ページ ～ 161 ページ							
		1,846			1,800		46	節	細節名称（予算書説明欄）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、建築年及び老朽化の状況に応じて改修の優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応し施設の教育環境の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 学校トイレの洋式化を図る。 トイレ改修工事設計業務委託料 1,406千円 アスベスト調査業務委託料 440千円 工事予定校：窪川中学校													12	学校施設アスベスト調査業務委託料		440
														トイレ改修工事設計業務委託料		1,406
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 記			
町債													過疎対策事業債（中学校トイレ改修）		1,800	
全体計画等		計画的に学校トイレの洋式化を図る。 R 5：窪川中学校 監理費 1,500,000円、工事90,000,000円														
		令2	令3	令4	令5	令6	計									
		0	0	1,846	91,500	0	93,346									

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費										
事業名		中学校空調設備設置事業										所管課名		学校教育課									
新・継		予算額		財源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳									
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		161 ページ ～ 161 ページ												
		4,618				4,600		18	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額										
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、老朽化の状況に応じて設置場所の優先順位をつけ、計画的に緊急性の高いものから対応し教育環境の充実を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 特別教室へ空調設備の設置を行う。 空調機設置工事設計業務委託料 658千円 アスベスト調査業務委託料 3,960千円 工事予定校：窪川中学校、大正中学校												12	学校施設アスベスト調査業務委託料		3,960								
														空調機設置工事設計業務委託料		658							
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳											
町債												過疎対策事業債（中学校特別教室空調整備）		4,600									
全体計画等 健やかに学習・生活できる環境の整備の1つとして、特別教室への空調機設置を行う。 令和5年度：本工事、監理費 29,100,000円												令2		令3		令4		令5		令6		計	
												0		0		4,618		29,100		0		33,718	

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	5	目	2	目名	学校給食費
事業名	大正学校給食センター厨房機器等整備事業						所管課名	学校教育課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	177 ページ	～ 177 ページ
	16,240			14,800		1,440	節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 大正学校給食センターについては、昨年1月に再構築の進め方等について改めて協議を行い、今後の対応方針については十分な時間をかけて、また、丁寧な説明をしていくこととし、大正学校給食センターの令和3年9月からの休止を見送ることを決定している。 これに伴い老朽化等により早急に改修すべき施設整備や厨房機器の更新を令和4年度から令和5年度に実施する。 ■ 本年度事業の概要 経年劣化等で故障し十分に機能していない、ガス式洗浄機を電気式洗浄機に入替、同じく消毒保管庫の入替を行い、それに伴い必要となる受電設備改修工事、電源工事を実施する。また、調理場の床面の塗装工事を行い衛生環境を改善する。 ・電気式洗浄機入替工事費 9,278,500円 ・消毒保管庫入替工事費 1,697,300円 ・受電設備改修工事及び電源工事費 3,881,900円 ・コンテナ用昇降機修繕及び調理場床舗装工事 1,381,460円	別添資料 頁 なし						14	施設整備等工事費	16,240
全体計画等	歳入「特定財源」内訳						町債	過疎対策事業債 (大正学校給食センター施設整備)	14,800
全体計画等	R4年度 電気式洗浄機・消毒保管庫入替、床塗装等の実施								
	R5年度 冷蔵庫(3台)入替、搬入口修繕工事等の実施								
	R6年度以降 一般管理費で修繕等を実施し給食センターを運営								
	令2	令3	令4	令5	令6	計			
	0	0	16,240	10,000	—	26,240			

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費
事業名	町史編さん事業						所管課名	生涯学習課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	166 ページ	～ 166 ページ
	390					390	節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 平成18年3月20日に合併した四万十町は、令和8年には合併20周年を迎える。それに合わせて、これまでの歩みを記録した四万十町史を刊行する。 旧町村での編さんの成果も踏まえ、新たに現在までの歩みを加えた書籍を刊行することで、町民の地域に対する理解を深め、郷土愛と誇りを育み、将来のまちづくりに役立てる。 ■ 本年度事業の概要 【体制づくり】 ●準備委員会の立ち上げ 窪川：委員5名 大正：委員5名 十和：委員5名 ●基本方針の策定 構成・内容・仕様・編さんスケジュールの決定・資料収集	別添資料 頁 なし						7	町史編さん準備委員謝金	390
全体計画等	歳入「特定財源」内訳								
全体計画等	令和4年度 町史編さん準備委員会設置								
	令和5年度 調査・執筆								
	令和6年度 調査・執筆・編集								
	令和7年度 編集・校正・発刊								
	令2	令3	令4	令5	令6	計			
	0	0	390	—	—	390			

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会 計 名		一般会計				款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費				
事 業 名		移動図書館事業										所 管 課 名		生涯学習課			
新・継		予 算 額		財 源						内 訳		歳	出 予 算 内 訳				
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	171 ページ ～ 172 ページ					
		6,373				5,300		1,073		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 文化的施設の建設に先行して、広域なまち全体に開かれ、各地域をつなぐ図書館サービスの一つとして移動図書館車を導入する。町内各地の巡回場所を訪問して本の貸し出しや返却を行い、文化的施設に直接行くことが難しい人にもより便利な利用手段を提供する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【移動図書館車購入・機装】 ●移動図書館車購入（軽トラック ４WD車） 1,760,000円 移動図書館車機装（車体製作・設備） 3,575,000円 諸費用（リサイクル料、保険料、重量税） 38,000円 ●移動図書館車用図書購入費 1,000,000円														11	公用車登録等諸費用		7
															公用車自賠責保険料		24
														17	移動図書館車購入費		5,335
															図書購入費		1,000
														26	公用車重量税		7
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																	
町債		過疎対策事業債（移動図書館整備）										5,300					

單位：千円

会 社 名		国民健康保険大正診療所特別会計				款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費				
事 業 名		大正診療所施設改修事業										所 管 課 名		大正診療所			
新・継		予 算 額		財 源						内 訳		歳	出 予 算 内 訳				
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	233 ページ ～ 233 ページ					
		176,399				104,100	72,280	19		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 大正診療所は入院設備を有する医療機関であり、地域防災計画では災害時に医療救護所として位置付けられている。 当診療所に太陽光発電、蓄電池及び自家発電設備を整備することにより、平時は太陽光発電（自家消費）によりＣＯ２排出を削減、災害時（停電時）には太陽光発電、蓄電池及び自家発電装置の併用により電源を確保し、患者の生命維持設備の稼働継続はもちろんのこと、施設の高効率空調設備、省電力照明設備、医療救護所の高機能換気設備も備え、医療救護所運営を可能とする。 あわせて、受付の改修を行うことで事務の効率化を図る。														12	大正診療所施設改修工事設計 監理委託料		3,760
														14	大正診療所施設改修工事費		172,639

【未来塾】 ～わがまち四万十町の未来を元気にする人財の育成～

1. 四万十町高校応援大作戦

【目標：地元入学率率 H29：24%→R05：50%】

まちの重要な人材育成の教育現場である町内高校の持続可能な魅力ある学校づくりと、生徒一人ひとりの希望進路の実現を応援し、社会で活躍することができる生徒を育み、地域の活性化につなげていく。

①町営塾「じゅうく。」の運営

- 事業主体 四万十町（運営委託：㈱FoundingBase+高校魅力化支援隊）
- 対象者 窪川高校・四万十高校に在籍する生徒で通塾を希望する者
（四万十町教育支援センター通室生で通塾を希望する児童生徒等）
- 内容等 個別面談、個別学習（ICT教材活用）、集団学習（科目授業）
- 教室 くぼかわ教室（農村環境改善センター）・しまんと教室（大正地域振興局）

②町営塾「じゅうく。」中学生コースの実施

【新規】

- 事業主体 四万十町（運営委託：㈱FoundingBase+高校魅力化支援隊）
- 対象者 町内の中学3年生で通塾を希望する者。教室は窪川・大正・十和にそれぞれ開室。
- 内容等 集団学習（英語授業、自習サポート）

③高校生研修事業の実施

※令和5年度以降は海外研修として実施

【再開】

異文化の環境で英語に親しみ、国際的な視野を広げ、様々なことに挑戦する意欲をはぐくむ。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、令和4年度は国内で実施予定。

- 事業内容 高校生10名、引率2名（予定：8月、高校生の一部は町内出身生徒も対象とする。）

④通学助成事業

町内高校に通学する生徒の保護者負担の軽減と町内高校への進学促進等を図る。

- 事業内容 定期乗車券の購入費の1/2補助。実質負担月額上限（町内）3,000円（町外）5,000円

⑤教育振興会支援事業

進学補習、広報、部活動及び寮運営費等への助成を教育振興会を通じて行い学校生活を応援する。

- 窪川高校教育振興会補助金
（ICT教育推進、地域探求学習、進学補習、広報活動、給食事業支援、部活動支援）
- 四万十高校教育振興会補助金
（寄宿舎運営支援、ICT教育推進、広報活動、進学補習、給食事業支援、部活動支援）

⑥地元高校入学祝い金

町内高校の入学者に対して祝い金を交付し、入学意欲の向上、保護者の負担軽減及び高校存続を図る。

- 事業内容 入学者1人あたり10万円を交付。事業期間は3年間（3年目に継続するか協議・検討）。

⑥奨学金等返還支援事業

就学後の奨学金返還を支援することにより、U1ターンの推進、各種資格を有する者の確保を図る。

- 事業内容 R3.4月以降に、町内に住所を移した40歳未満の者を対象。
（通常枠：年額240千円以内、特別枠：年額384千円以内 ※町長が指定する有資格者）

2. 地域教育の魅力づくり

学力向上を柱に生徒及び保護者への意欲醸成を図り、一人ひとりの夢や志を実現できる教育環境づくりを推進する。特に今年度からは、窪川・四万十高校以外の高校に進学した生徒を対象とした教育イベントプログラムを高知大学と連携して実施し、町外に進学した後も本町とつながりのある生徒を創出する。

①町外高校進学生徒へのアプローチ事業

【新規】

- 事業主体 四万十町（運営協力：高知大学）
- 対象者 町内の高校生（町外の高校に進学した町内出身生も含む）
- 内容等 地域探求型教育の推進や地域の多様な人材と交わる機会の創出を図る。

（事業フェーズ） ※関係機関や既存事業との相関図



【四万十塾】 ～わがまち四万十町の地域を元気にする人財の育成～

1. 地域イノベーター育成事業

【目標：地域イノベーター数 R05：40人】

※令和4年度までの認定者目標（30人）は達成済み

地域の活性化や地域課題解決に挑戦する人材や、地域に対する想いのある人材に対して、必要な知識・技術の習得を支援するとともに、地域で挑戦し続ける人材を地域イノベーターとして認定し、自分の想い（プラン）を実行する人材を育成する。

① 地域イノベーター養成講座の開催

- 事業内容 課題解決を目指す、主体的かつ協働的な連続講座の開催
 - 事業主体 四万十町（運営委託：高知大学）
 - 対象者 四万十町内の活性化に寄与する意思のある者（受講料：町内5,000円、町外10,000円）
 - 受講期間 4月～9月までの間（講座5回程度）
- ※「地域イノベーター」修了・認定（過去の修了生との情報共有・政策提案の場とするため合同研修会を実施予定）

2. ビジネスプランコンテスト事業

【目標：事業プランの実施 R04：12件】

※令和3年度までの目標件数（10件）は達成済み

四万十町で地域課題の解決に向けて取り組む人材や、町内で創業を目指す人材を発掘・誘致することにより、地域の活性化と産業等の振興を図る。また、当該事業を実施することにより、町内に様々な活動に対して挑戦する風土を作ることを目的とする。

① ビジネスプランコンテストの開催

- 事業内容 町の活性化や地域課題解決に繋がるアイデアやサービス、町内の資源を活用したアイデアやサービスをテーマとしたビジネスプランコンテストの開催
- 事業主体 四万十町 等（運営の一部を委託）
- 対象者 町内の地域課題解決に向けて取り組む者、又は町内での創業を希望する者やそのプランを有する者。
- 開催時期 10月～1月頃（ただし、応募プランの精査等を行う期間を設ける。）
- 賞 金 大賞受賞者に、活動資金として100万円（上限）
- 協力機関 高知県、高知大学、四万十町商工会、町内の金融機関 等
- 備考 地域課題解決や創業を目指す人材の発掘・誘致等が目的であり、受賞者や応募者等に対する具体的な支援は、専門機関（商工会・金融機関等）からの協力も得て行う。

3. 四万十トライセクター人材育成事業

【目標：他の人材育成事業受講者数 R04：延べ120人】

※令和3年度までの目標人数（延べ80人）は達成済み

町内の活性化等に比較的関心のない人材や、新たな学びを望んでいる人材に対し、様々な活動に対する知見を提供する事により、町政や人材育成事業等への関心を高め、「地域」「民間」「行政」の垣根を超えて、地域の活性化に挑戦する人材（トライセクター）の育成や発掘等を目的とする。

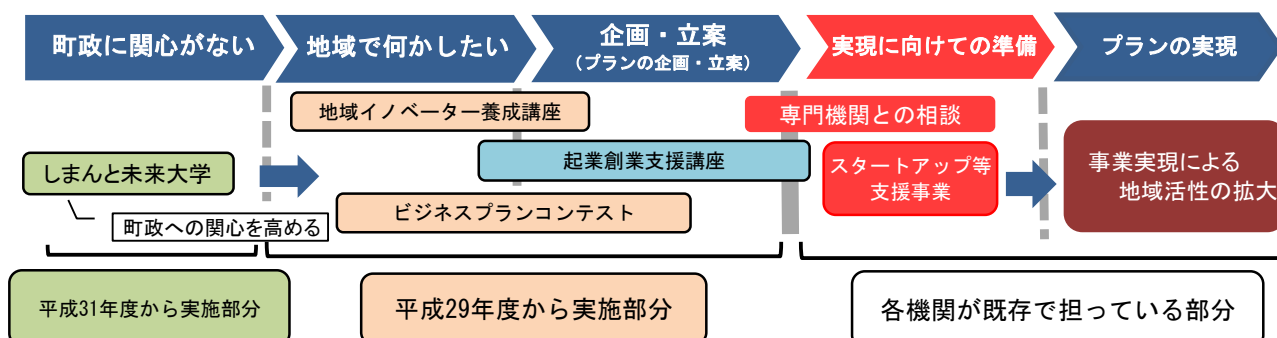
① しまんと未来大学事業の開催

- 事業内容 新たな学びの場として、様々な種類の講座を提供する。
- 対象者 町内で何らかの学びや活動に関心のある者
- 実施回数 年3回程度

② スタートアップ等支援事業補助金

- 事業内容 起業・創業プランや地域活性化事業等を実現するために、その施策や実証実験、第1歩の取り組み等を支援する事により、プラン等の実現や町の活性化を図る。
- 対象者 起業や創業に向けたプラン等の実現や地域活性化を目指す個人や団体
- 補助率 食料費・人件費を除く事業費の100%。ただし最大50千円を限度とする。

（事業フェーズ） ※関係機関や既存事業との相関図



【産業振興塾】 ～わがまち四万十町の産業を元気にする人財の育成～

1. 暮らし・産業承継人材創出事業 [目標：専門部会 H30：2部会 ～ R04：3部会]

中山間地域の暮らしや産業を守り、次世代へと引き継いでいくため、若い農業者を対象に、仲間づくりと地域産業の新たな仕組みづくりを主体的に学ぶ場を提供するとともに、実体験と情報技術の蓄積等を通じて、地域産業の担い手、地域リーダーを創出する。

① 農業者のネットワーク構築

- 対象者 地域産業の後継者や将来の地域リーダーとして期待される者
- 事業内容 農業経営に関する情報交換やテーマ別勉強会、専門講師による講演会等を開催。
- 実施回数 3回程度／年

② 組織的活動の展開支援

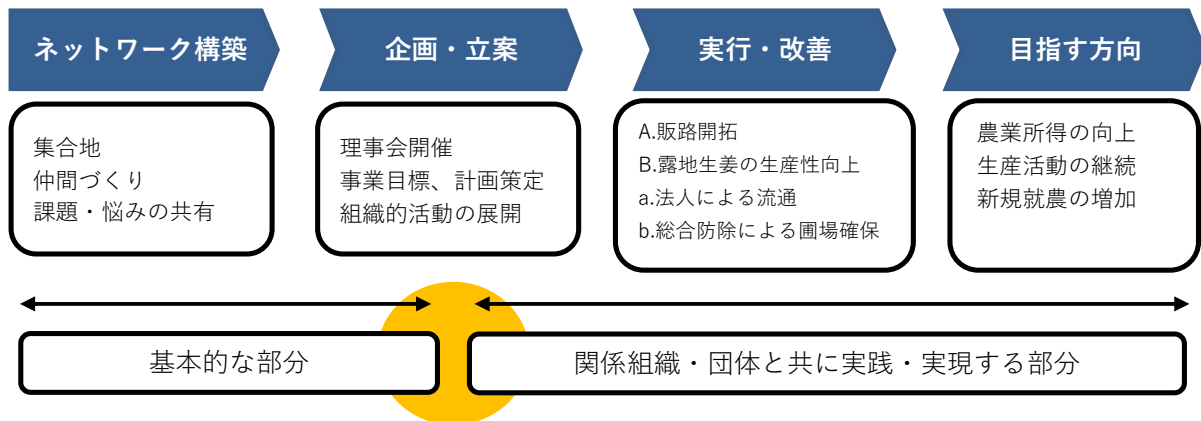
- 活動目的 農業の持つ魅力と可能性を実感し、次世代へと引き継いでいくため、人材育成による農業後継者や地域リーダーの創出、豊かな自然環境との調和、稼げる農業の実現等に寄与することを目的とする。
- 事業内容 理事会の開催（年間計画の策定、専門部会の活動協議、新規提案に関する協議ほか）
農業者ネットワーク活動（他団体とのコラボ事業、イベント交流等）
- 実施回数 理事会は随時開催。なお、定期総会は年1回5月に開催。

③ 専門部会の活動支援

- 事業内容 テーマ別の専門部会において、農業者自ら主体的に取り組む実践プランを支援。
- 実施回数 随時（理事会の決定を受けた後、関係者・団体との調整の上、各事業を実施。）

[参考] ◆物流・販売部会：産直トライアル、首都圏PR事業、オンライン出展 ほか
R03.12現在 ◆生姜部会：土壌試料採取・断面調査、低濃度エタノール土壌消毒実証
※農林水産課との連携事業

■ 事業フェーズ



2. 町内事業者人材育成支援事業 [目標：個別相談事業者数 R04：5社]

産業人材育成のため、四万十町内の事業者等に対し、社員教育の重要性について啓蒙するとともに、人材育成計画等の策定や中核人材の育成・確保に向けた取組みを支援する。

① 経営者向けセミナー等の開催

- 事業内容 「社内コミュニケーション」や「経営上の人事戦略」等、経営者の動機付けを目的としたセミナーを開催するとともに、人材育成計画等を策定する事業者を支援する。
- 対象者 町内の事業所の経営者層

② 専門家個別相談

- 事業内容 町商工会、高知県移住促進・人材確保センターとの連携により、個別相談会を実施。
- 相談分野 主に「求人・採用」、「販売促進」、「事業承継」の3テーマを想定。

③ 社員向け研修等の開催

- 事業内容 社会人として必要なビジネスマナーやコミュニケーション力に関する研修会を開催。
- 対象者 町内の事業所に勤務する新入社員及び入社3年程度の方
- 実施回数 2回程度／年

6 そ の 他 の 資 料

(1) 全 会 計 予 算 の 規 模

(2) 各 種 基 金 の 状 況 (全 会 計)

- ☞ 令和 4 年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 令和 4 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地 方 債 残 高 見 込 (全 会 計)

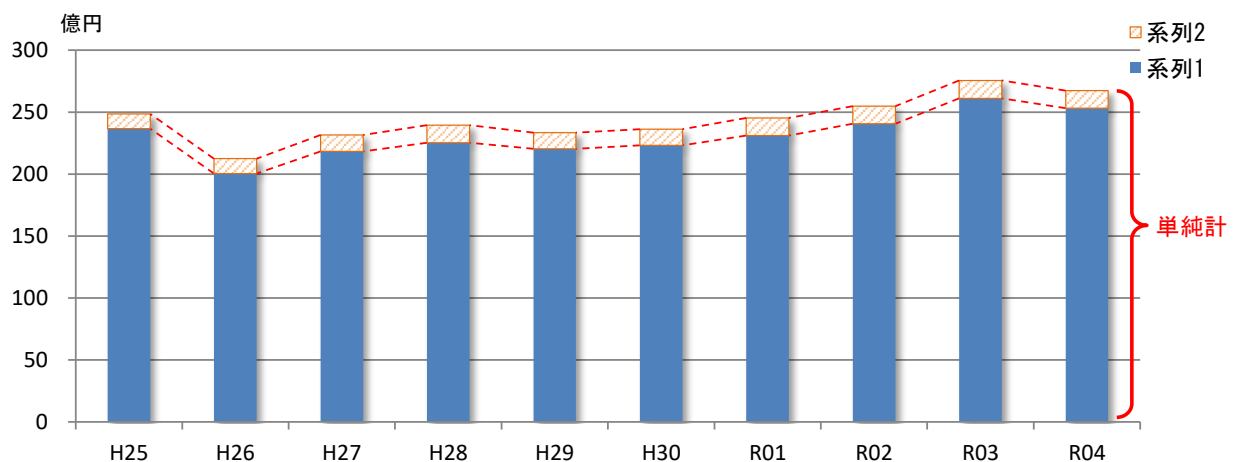
- ＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 令和 4 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

(4) 令和 4 年度予算編成方針(町長通知)

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和4年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	18,934,000	19,702,000	▲ 768,000	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2,389,100	2,481,700	▲ 92,600	一般会計(3-1-1)より 233,961
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	560,400	403,300	157,100	一般会計(4-1-5)より 141,461 国保会計(8-2-1)より 32,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	104,900	108,100	▲ 3,200	一般会計(4-1-5)より 18,636 国保会計(8-2-1)より 10,000
大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計	8,500	9,000	▲ 500	一般会計(4-1-5)より 7,511
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	340,000	329,200	10,800	一般会計(3-1-2)より 125,022
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,723,400	2,762,800	▲ 39,400	一般会計(3-1-7)より 458,764
特別養護老人ホーム 窪 川 荘 特 別 会 計	336,300	349,700	▲ 13,400	一般会計(3-1-2)より 0
特別養護老人ホーム 四 万 十 荘 特 別 会 計	263,900	276,500	▲ 12,600	一般会計(3-1-2)より 71,980
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	29,800	32,400	▲ 2,600	一般会計(6-1-5)より 21,967
下 水 道 事 業 特 別 会 計	55,600	55,500	100	一般会計(8-5-1)より 30,194
水 道 事 業 会 計	999,078	1,043,417	▲ 44,339	一般会計(4-3-2)より 273,125
計	A 26,744,978	27,553,617	▲ 808,639	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,382,621 特別会計から一般会計への繰入金計 0 特別会計から特別会計への繰入金計 42,000 Ⅱ 重複予算分 計 B 1,424,621
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	A-B 25,320,357	26,110,195	▲ 789,838	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和3年度 末残高 A	令和4年度				令和4年度 末残高見込 G (A+F)		
				積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)	
				利子積立 B	予算積立 C					
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,420,703	5,690		207,000		▲ 201,310	4,219,393	
		減債基金	1,155,387	1,079		19,500		▲ 18,421	1,136,966	
		その他特定目的基金	7,148,195	4,429	1,681,475	1,721,257		▲ 35,353	7,112,842	
		施設等整備基金	1,576,224	1,510	27,720	111,000		▲ 81,770	1,494,454	
		ふるさと創生基金	134,435	135				135	134,570	
		地域振興基金	25,001	26				26	25,027	
		地域福祉基金	277,822	278		24,800		▲ 24,522	253,300	
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,867	23				23	22,890	
		農業集落排水事業振興基金	6,834	7				7	6,841	
		新しい町づくり基金	21,597	31		4,900		▲ 4,869	16,728	
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500					0	1,618,500	
		ふるさと支援基金	2,644,354	1,886	1,300,000	1,346,057		▲ 44,171	2,600,183	
		園芸作物価格安定基金	85,000					0	85,000	
		過疎地域持続的発展特別事業基金	423,648	248	186,100	91,100		95,248	518,896	
		防災まちづくり基金	243,908	169		29,700		▲ 29,531	214,377	
		学校施設等整備基金	11,871	10	500			510	12,381	
		森林環境整備基金	27,334	106	167,155	111,300		55,961	83,295	
		奨学金返還支援基金	28,800			2,400		▲ 2,400	26,400	
		積立基金計	12,724,285	11,198	1,681,475	1,947,757		▲ 255,084	12,469,201	
		定額運用基金	土地開発基金	213,860	213				213	214,073
	奨学資金貸付基金		121,661	62				62	121,723	
	県証紙基金		693					0	693	
	定額運用基金計		336,214	275	0	0		275	336,489	
	一般会計合計		13,060,499	11,473	1,681,475	1,947,757		▲ 254,809	12,805,690	
	特別会計	国保	国保財政調整基金	140,533	193		47,000		▲ 46,807	93,726
			国保高額医療費貸付基金	10,587	9				9	10,596
		診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
十和診療所財政調整基金			0						0	
介護		介護財政調整基金	229,616	152		30,000		▲ 29,848	199,768	
特養		特別養護老人ホーム窪川荘基金	66,400	90		52,949		▲ 52,859	13,541	
		特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0	
特別会計合計		447,136	444		129,949		▲ 129,505	317,631		
基金総合計		13,507,635	11,917	1,681,475	2,077,706		▲ 384,314	13,123,321		

令和4年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額	
施設等整備基金	2	1	4	財務会計・人事給与・起債管理システム再構築事業	システム再構築委託	700	
				自治体オンライン手続申請管理システム構築事業	システム再構築委託	4,700	
				A S P利用型住民情報システム再構築事業	システム再構築委託	9,100	
				共同ネットワークシステム再構築事業	システム再構築委託	70,800	
	3	2	1	子ども・子育て関連システム改修事業	システム改修委託	800	
	3	2	2	児童手当システム改修事業	システム改修委託	800	
	4	1	3	健康管理システム改修事業	システム改修委託	900	
	7	1	3	四万十川アドベンチャーパーク改修事業	改修工事	900	
	10	2	1	小学校緊急地震速報装置更新事業	更新委託	4,100	
	10	3	1	中学校緊急地震速報装置更新事業	更新委託	1,000	
				昭和中防球ネット改修事業	設計監理、改修工事	17,200	
	計						111,000
地域福祉基金	3	1	1	再犯防止計画策定事業	再犯防止計画策定委託	1,200	
	3	1	1	地域福祉計画策定事業	地域福祉計画策定委託	4,400	
	3	1	3	障害者計画等策定事業	障害者計画策定委託	1,700	
	3	1	9	高齢者生活福祉センター昇降機改修事業	設計監理、改修工事	17,500	
	計						24,800
新しい町づくり基金	2	1	10	文化的施設整備事業	文化的施設整備総合アドバイザー委託	4,900	
	計						4,900
ふるさと支援基金	(1)			ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業	別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧参照	318,215	
	(2)			ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業	〃	240,294	
	(3)			ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業	〃	359,377	
	(4)			ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業	〃	154,866	
	(5)			ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業	〃	200,647	
	(6)			その他目的達成のために町長が必要と認める事業	〃	71,558	
	ふるさと支援寄附金以外の積立分			小学校学習用品購入	100		
				図書館蔵書購入	1,000		
	計						1,346,057
過疎地域持続的発展特別事業基金	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	37,600	
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	23,500	
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100	
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	担い手支援事業補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	9,900	
	6	2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	5,200	
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	11,800	
	計						91,100
	防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	12,500
津波避難対策推進事業					放置漁船減災対策事業補助金	500	
防災施設整備事業					河川監視カメラ整備	900	
					移動式排水ポンプ整備	9,000	
					地域避難施設等整備事業費補助金	6,800	
計						29,700	
森林環境整備基金	6	2	2	四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	68,500	
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料、自伐林家等支援事業補助金	11,200	
				林業・木材産業担い手育成支援事業	林業・木材産業担い手育成支援事業補助金	18,000	
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,300	
				森林経営管理事業	事業委託等	10,300	
	計						111,300
奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	2,400	
				計			
特定目的基金 計						1,721,257	

事業区分	事業名	基金充当額	事業区分	事業名	基金充当額
(1)	ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興	318,215	(3)	I C T教育推進事業	48,058
	新規就農者確保推進事業	34,673		ふるさと教育推進事業	239
	地域資源振興プロジェクト事業	1,651		S D G S推進事業	357
	就農支援事業	920		教育研究所運営事業	10,464
	環境保全型農業推進事業	204		教育支援センター運営事業	7,840
	スマート農業推進事業	4,500		学校管理事業〔小学校〕	149,361
	大規模畜産施設整備事業	80,756		学校活動等補助金交付事業〔小学校〕	480
	御成婚の森管理育成事業	761		学校管理事業〔中学校〕	57,511
	鳥獣被害対策事業	29,945		学校活動等補助金交付事業〔中学校〕	2,000
	シカ個体数調整事業	980		放課後子どもプラン推進事業	10,395
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	845	(4)	ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興	154,866
	町有林管理整備事業	56,581		四万十川振興事業	14,841
	水産業振興補助事業	15,631		四万十川景観整備事業	1,061
	コールセンター等立地促進事業	4,963		四万十川総合保全機構負担金	1,719
	まちなか再生支援事業	2,500		四万十川漁業振興協議会負担金	75
	ふるさとまつり事業	293		四万十川再生事業	23,015
	商工会運営育成指導事業	8,257		合併浄化槽設置整備事業	10,372
	商工業振興事業	12,000		四万十川方式浄化システム管理事業	12,522
	商店街等振興計画推進事業	5,000		四万十川環境保全対策事業	1,658
	商店街施設地震対策推進事業	33,255		コワーキングスペース管理事業	3,296
	地産外商推進事業	5,082		ホビー館関連推進事業	5,348
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	9,418		観光施設管理事業	23,039
	農業環境整備事業	10,000		イベント事業	16,094
(2)	ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援	240,294		観光振興事業	41,826
	コミュニティバス運行委託事業	7,124	(5)	ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり	200,647
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	16,895		広報活動事業	8,490
	配食サービス事業	33,025		公共施設W i - F i（無線通信）環境整備事業	2,750
	中山間地域介護サービス確保対策事業	5,642		食品ロス削減啓発事業	1,539
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	167,608		地域活動推進事業	18,786
	生活環境整備事業	10,000		集会施設整備事業	2,331
(3)	ふるさとの未来を担う子ども支援	359,377		移住定住促進事業	65,471
	特別支援学校通学支援事業	3,398		婚活推進事業	2,099
	保育所体験活動事業	528		人材育成推進事業	91,181
	放課後児童健全育成事業	2,785		住宅リフォーム支援事業	8,000
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	6,794	(6)	その他目的達成のために町長が必要と認める事業	71,558
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000		道路安全対策事業	9,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	39,213		道路維持補修事業	61,000
	母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	6,885		新型ウイルス感染症緊急対策事業	158
	乳幼児健診事業	2,399		農業経営収入保険加入促進事業	1,400
	水ケーション事業	670	ふるさと支援基金繰入金 計		1,344,957

地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 社 名	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 一般会計	18,577,532	18,289,564	2,551,200	1,790,706	19,050,058
2. 農業集落排水特別会計	102,894	89,055	3,700	15,636	77,119
3. 下水道特別会計	199,331	186,414	10,300	25,127	171,587
4. 大正診療所特別会計	270,992	259,510	112,800	28,063	344,247
5. 十和診療所特別会計	24,800	23,766	3,000	1,973	24,793
6. 四万十荘特別会計	0	4,000	0	0	4,000
7. 水道事業	3,763,677	3,487,487	80,900	345,318	3,223,069
全 会 計 合 計	22,939,226	22,339,796	2,761,900	2,206,823	22,894,873

＜参考＞ 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	[令和4年度末残高]
■ 過 疎 対 策 債				
当該年度の起債(借入)額	990,500	901,100	1,502,700	6,582,662
当該年度の元金償還額	694,664	743,743	610,186	
		起債額のうち 翌年度への繰越分を除く ↑ ↓	起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む ↑ ↓	
■ 合 併 特 例 債				
当該年度の起債(借入)額	307,200	26,800	103,000	4,202,278
当該年度の元金償還額	679,988	851,134	463,231	

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

令和4年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の 目的		歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)
		款	項	目			
公共事業等債	6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	30,200	
	公 共 事 業 等 債 計					30,200	
公営住宅 建設事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	八木第1団地改築設計監理委託・工事	62,900	
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計					62,900	
災害復旧 事業債	11	1・2	—	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	49,100	
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	20,600	
	災 害 復 旧 事 業 債 計					69,700	
緊急自然 災害防止 対策事業債	8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	4,600	
	8	3	1	河川維持管理費	元谷川土砂止擁壁設置工事	1,400	
	8	3	2	がけ崩れ住家防災対策事業負担金	がけ崩れ住家防災対策工事	26,700	
				急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,400	
	8	3	3	周辺整備事業	高速道路周辺整備工事	12,500	
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（二次避難所）	4,000	
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債 計					50,600	
緊急防災・ 減災事業債	8	5	1	吉見川浸水対策事業	吉見川浸水対策工事（大型防災倉庫整備）	186,900	
	9	1	5	津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備	4,700	
				防災施設整備事業	自家給油施設整備設計監理委託・工事	25,700	
					二次避難所ガス発電機設置工事・備品購入・運搬費	13,300	
					津波避難タワー耐浪性整備工事	9,600	
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 計					240,200	
公共施設等 適正管理 推進事業債		8	2	2	町道長寿命化事業	道路維持補修工事	72,000
		公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債 計					72,000
過疎 対策 事業 分 債	ハ 						

各課等の長 様

町 長

令和 4 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和 3 年 6 月 18 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2021」、いわゆる「骨太の方針」において、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する成長と雇用の好循環の実現を目指すとしています。そのためには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、経済の下支え・回復に最優先でとり組むとともに生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図り、団塊の世代の 75 歳入りも踏まえ、全世代型社会保障改革を進め、地方の歳出水準などについて目安に沿った予算編成を行い「骨太の方針 2018」で掲げた財政健全化目標を堅持する（感染症の経済財政への影響の検証により目標年度については再確認する）としており、また、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分（メリハリ付け）を行うなど歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行し、歳入面においても応能負担を強化するなど歳出・歳入両面の改革を着実に実行していくとしています。

地方財政においては、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、本町においても今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら、令和 4 年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においても令和 4 年度を後期計画の初年度とする「第 2 次総合振興計画」及び「第 2 次中期財政計画」を策定しているところですが、新型コロナウイルス感染症対応事業のほか、町民の生活や地域経済を支援する取り組みを実施していくことが求められています。しかしながら、町税や本町が最も依存している地方交付税において、人口減少や感染症に伴う影響等により一定の減少は避けられないことから、本町の行財政運営を取り巻く環境は厳しい見通しとなっています。

このため、令和 4 年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、「新たな日常」の実現と住民サービスの確保に向けた質の向上、予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえるとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

なお、令和 4 年 4 月には任期満了に伴う町長選挙が執り行われる予定ですが、令和 4 年度当初予算については、例年どおり「通常予算」として編成するので、町政の停滞を招くことのないよう、既存事業のブラッシュアップ等を含め適切に見積もってください。

1. 基本方針

(1) 第2次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

施策の重点化といった観点から、「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地域産業の強化、外商の強化

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもる

☞ 将来を担う人材の育成、安心してくらせるまちづくり

(3) 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

「新たな日常」を牽引し、効率的かつ効果的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2. 全般的事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き「感染拡大の防止」、「雇用の維持と事業の継続」、「経済活動の回復」、「強靱な経済構造の構築」に取り組み、また、国が示す「新たな日常」の実現を目指し必要な対策を講じること。
- (2) 補助金については、「四万十町補助金等適正化指針」に基づき見直しを図り、これまでの予算査定や施策ヒアリングでの協議結果等を踏まえ、全ての補助金について厳しく洗い直しを行うとともに、必要最小限で見積もること。また、「補助金審査会」対象となる補助金については、審査を経たものとする。
- (3) 原則として、第2次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。
- (4) 行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見通しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、「新たな日常」の実現に向け、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。
- (5) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。
- (6) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署（課）間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (7) 限られた財源の中で、予算内容的な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。
- (8) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。

- (9) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (10) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。
- (11) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3. その他

別途通知する「令和4年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を12月22日（水）とするので準備を進められたい。